

# 市 税 概 要

令和 2 年度



浦 添 市

# もくじ

I	市の概要と人口	
1	市域	1
2	人口の推移	2
3	浦添市行政機構図	3
4	税にたずさわる職員と事務分掌	5
II	浦添市の財政	
1	令和元年度 一般会計予算・決算	6
2	一般会計歳入決算財源別年度比較	7
3	令和2年度 一般会計当初予算	8
III	市税総括	
1	市税の調定額・収入済額	9
2	年度・税目別 調定額の推移	10
3	市税年度別収入状況	12
4	令和元年度 市税当初予算・決算状況	14
5	市税の市民負担状況	16
IV	市民税	
1	年度別納税義務者数	17
2	個人市民税の課税状況	18
3	法人市民税の課税状況	20
V	固定資産税・交付金	
1	土地・家屋の状況	21
2	家屋	22
3	土地	23
4	償却資産	24
5	国有資産等所在市町村交付金	25
VI	環境性能割・軽自動車税・市たばこ税・入湯税	
1	環境性能割に関する調	26
2	軽自動車税に関する調	26
3	市たばこ税年度別課税状況	29
4	入湯税の年度別課税状況	29
VII	収納	
1	市税の収納状況	30
VIII	その他	
1	徴税費に関する調	33
2	令和2年度 市税一覧表	34
3	税率の変遷	35
4	令和2年度 所得控除表	37
5	税務関係証明の交付状況	38
IX	市税の概要	
1	市税の主な使いみち	39
2	市税は納期内に納めましょう	40

# I 市の概要と人口

## 1 市 域

総面積 19.48 km<sup>2</sup>

総人口 114,830 人

世帯数 50,883 世帯

一世帯当り 2.26 人

(令和2年3月末現在)

### 面積内訳

宅地 7,883,930 m<sup>2</sup>

畑 474,181 m<sup>2</sup>

原野 898,373 m<sup>2</sup>

その他 8,824,737 m<sup>2</sup>

※令和2年度土地に関する概要調査より

### 市の位置

東端 : 東経 127° 45' 11" 【西原】

西端 : 東経 127° 40' 08" 【伊奈武瀬】

南端 : 北緯 26° 14' 00" 【経塚】

北端 : 北緯 26° 16' 29" 【牧港】

### 市庁舎の位置

東経 127° 43' 19"

北緯 26° 14' 45"

※ 資料 国土地理院



## 2 人口の推移

各年度の3月末現在

区分 年度	人口(人)			前年度 人口増 減率 (%)	世帯数	一世帯 当り人員	1平方キロメートルあたり		市域面積 (km <sup>2</sup> )
	総数	男	女				世帯	人員	
平成27年度	113,580	55,348	58,232	-0.35	47,384	2.40	2,432.4	5,830.6	19.48
平成28年度	113,578	55,347	58,231	0.00	48,100	2.36	2,469.2	5,830.5	19.48
平成29年度	113,447	55,192	58,255	-0.12	48,633	2.33	2,496.6	5,823.8	19.48
平成30年度	114,059	55,490	58,569	0.54	49,724	2.29	2,552.6	5,855.2	19.48
令和元年度	114,830	55,895	58,935	0.68	50,883	2.26	2,612.1	5,894.8	19.48

浦添市行政機構図(令和2年4月1日現在)

※新設、名称変更等のある部署   で示した。

◎プロジェクトの解散

- プレミアム付商品券担当室
- 新クリーンセンター建設室
- 下水道公営企業化準備室

○課及び係の新設

- ・新クリーンセンター建設課 建築係

○課の廃止(上下水道統合による)

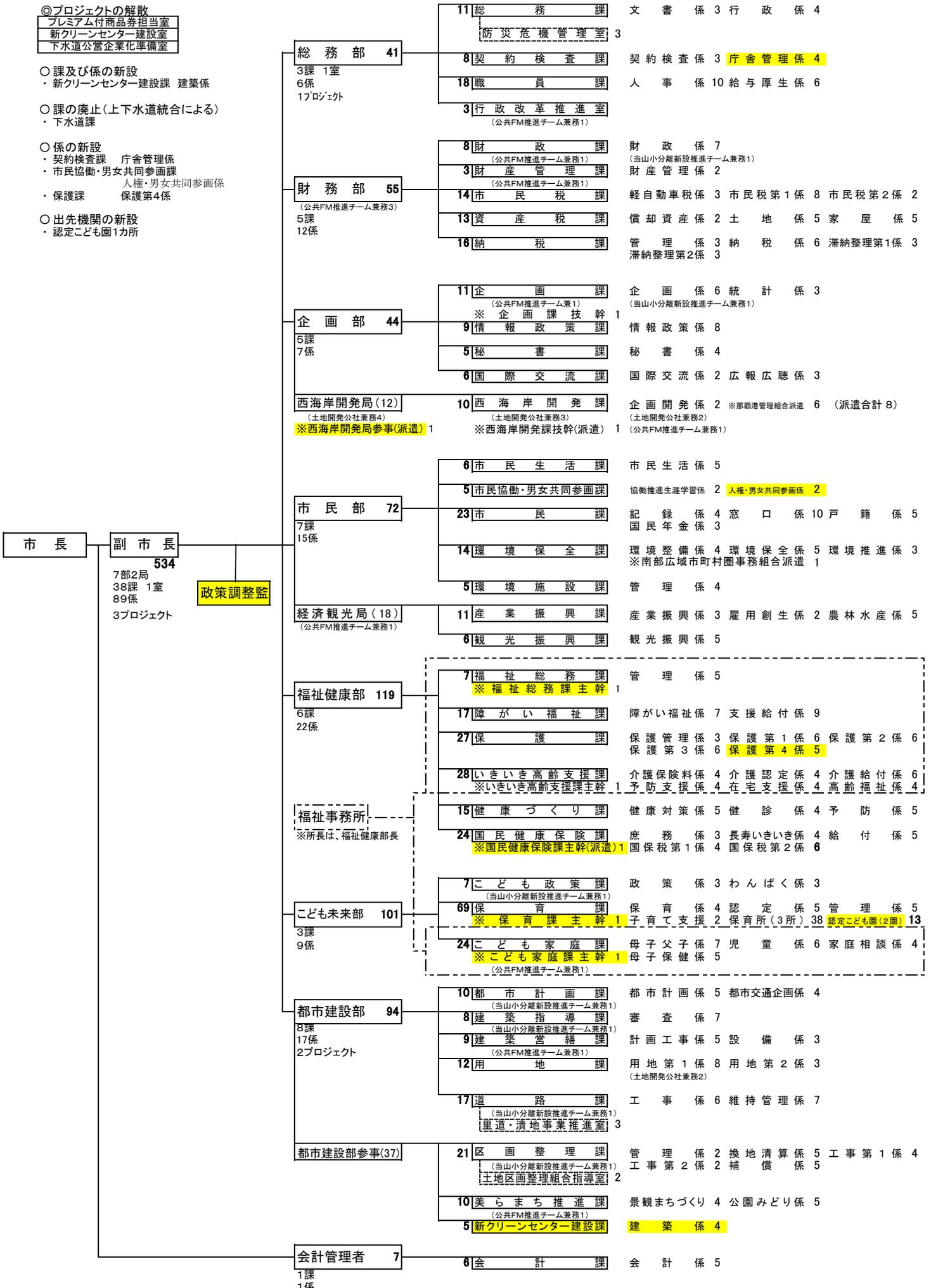
- ・下水道課

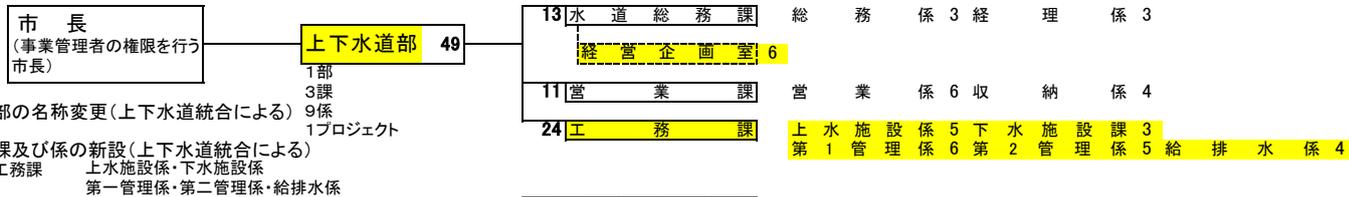
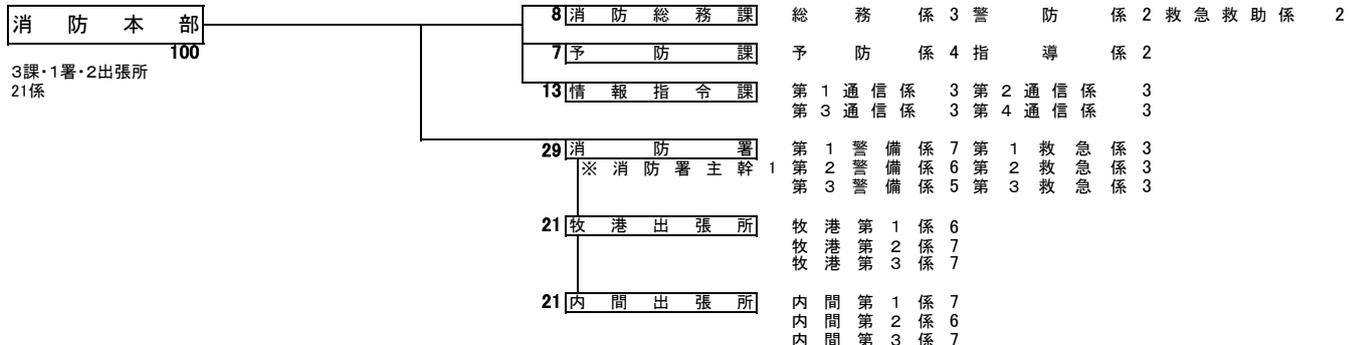
○係の新設

- ・契約検査課 庁舎管理係
- ・市民協働・男女共同参画課 人権・男女共同参画係
- ・保護課 保護第4係

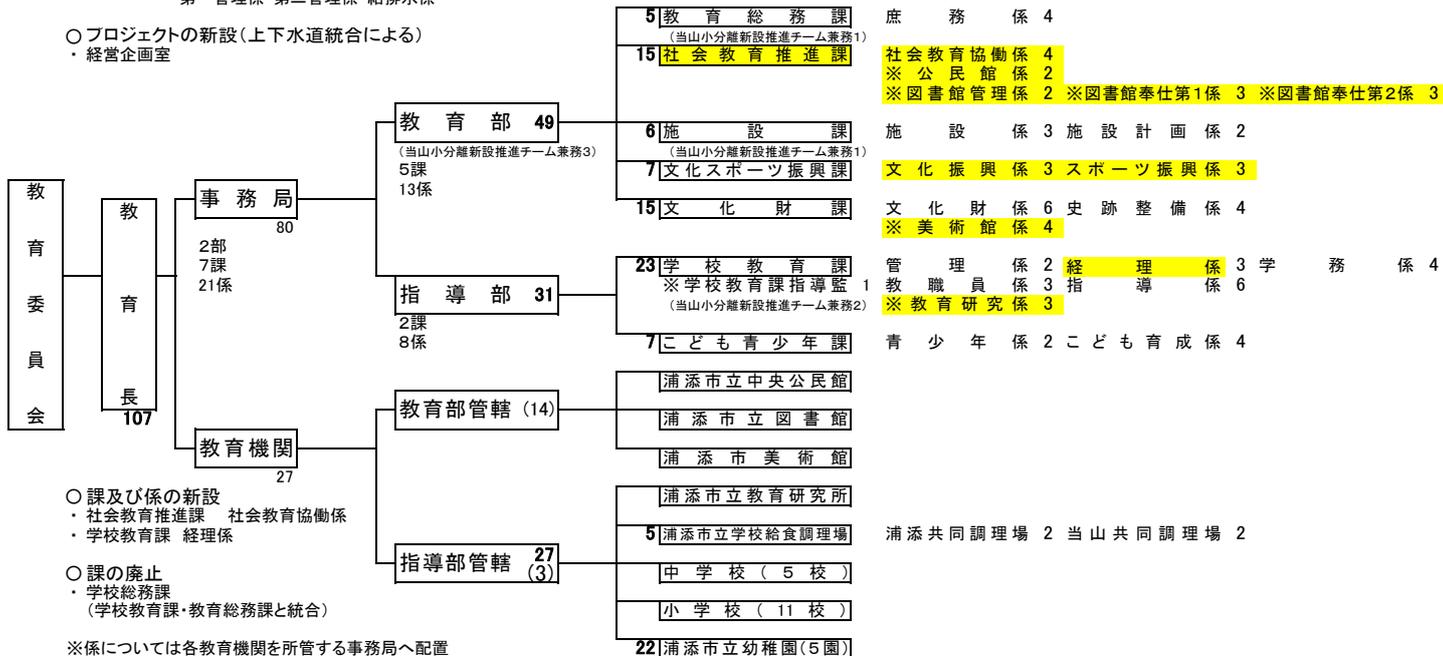
○出先機関の新設

- ・認定こども園1カ所





- 部の名称変更(上下水道統合による)
- 課及び係の新設(上下水道統合による)
  - ・工務課 上水施設係・下水施設係 第一管理係・第二管理係・給排水係
- プロジェクトの新設(上下水道統合による)
  - ・経営企画室

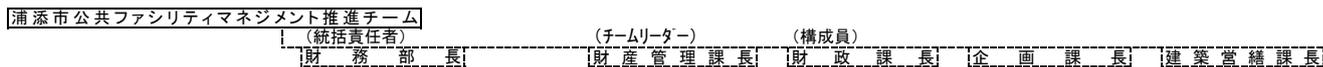


- 課及び係の新設
  - ・社会教育推進課 社会教育協働係
  - ・学校教育課 経理係
- 課の廃止
  - ・学校総務課 (学校教育課・教育総務課と統合)

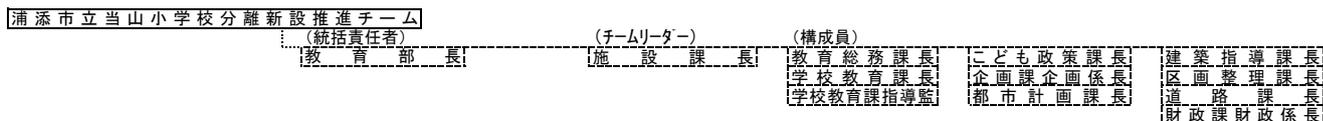
※係については各教育機関を所管する事務局へ配置

議会	議会事務局 8	7事務局	庶務係 2 議事係 4
選挙管理委員会		3事務局	選挙係 2
監査委員		4事務局	監査係 3

浦添市ワーキングチーム (兼務による庁内横断的組織)



浦添市教育委員会ワーキングチーム (兼務による庁内横断的組織)



外 郭 団 体 組 織 図

浦添市土地開発公社	常務理事(兼務)	事務局(兼務)	庶務会計係 事業係(兼務) 用地係(兼務)
-----------	----------	---------	-----------------------

公益法人派遣・休職(組合専従・休職)	
浦添市土地開発公社	1
土地区画整理組合	2
職員団体専従	0
休職	0
合 計	3

	条例定数	実数
市長事務局	536	534
議会事務局	9	8
選挙管理委員会	3	3
監査委員事務局	4	4
教育委員会	111	107
消防職員	100	100
水道事業職員	52	49
合 計	815	805
派遣・休職		3
		808

## 4 税にたずさわる職員と事務分掌

(令和2年4月1日現在)

課名	係名	課長	係長	一般職員	計	在課平均年数	事務分掌
市民税課	軽自動車税係		1	2	3	1.7	1. 市たばこ税に関すること。
	市民税第1係		1	6	7	1.4	2. 原動機付自転車の標識交付に関すること。
	市民税第1係主査		1		1	3	3. 所得及び固定資産に係る証明に関すること。
	市民税第2係		1	1	2	1	4. 個人の市県民税及び法人市民税の賦課に関すること。
	市民税課長	1			1	4	5. 軽自動車税の賦課に関すること。
	計	1	4	9	14	-	6. 入湯税の賦課に関すること。
資産税課	償却資産係		1	1	2	1.5	1. 固定資産税の賦課に関すること。
	家屋係		1	4	5	3	2. 固定資産課税台帳の閲覧に関すること。
	土地係		1	4	5	2.8	3. 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関すること。
	資産税課長	1			1	2	4. 土地・家屋現況図、地籍図等の閲覧に関すること。
	計	1	3	9	13	-	5. 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 6. 特別土地保有税に関すること。
納税課	管理係		1	2	3	0.3	1. 市税の徴収に関すること。
	納税係		1	5	6	1.7	2. 納税奨励、納税相談及び納税指導に関すること。
	滞納整理第1係		1	2	3	1.7	3. 市税の過誤納金の還付及び充当に関すること。
	滞納整理第2係		1	2	3	1.7	4. 市税の督促に関すること。
	納税課長	1			1	0	5. 市税の滞納整理及び滞納処分に関すること。
	計	1	4	11	16	-	6. 徴収猶予及び換価猶予に関すること。 7. 不納欠損処分に関すること。 8. 納税証明に関すること。

## Ⅱ 浦添市の財政

### 1 令和元年度 一般会計予算・決算

当初予算総額 501億4,600万円

歳入 (単位：千円、%)

款	科 目	当初予算額	構成比
1	市 税	15,423,798	30.8
2	地 方 譲 与 税	183,416	0.4
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	65,177	0.1
4	地 方 消 費 税 交 付 金	2,163,581	4.3
5	自 動 車 取 得 税 及 び 環 境 性 能 割 交 付 金	41,167	0.1
6	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	472,317	0.9
7	地 方 交 付 税 及 び 地 方 特 例 交 付 金	3,266,108	6.5
8	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0
9	分 担 金 及 び 負 担 金	553,445	1.1
10	使 用 料 及 び 手 数 料	674,246	1.3
11	国 庫 支 出 金	12,142,435	24.2
12	県 支 出 金	5,353,815	10.7
13	財 産 収 入	238,429	0.5
14	寄 附 金	103,202	0.2
15	繰 入 金	6,875,608	13.7
16	繰 越 金	1	0.0
17	諸 収 入	261,643	0.5
18	市 債	2,311,612	4.6
	合 計	50,146,000	100.0

歳出 (単位：千円、%)

款	科 目	当初予算額	構成比
1	議 会 費	375,131	0.7
2	総 務 費	9,100,799	18.2
3	民 生 費	24,410,518	48.7
4	衛 生 費	2,451,737	4.9
5	労 働 費	29,281	0.1
6	農 林 水 産 業 費	110,559	0.2
7	商 工 費	423,607	0.8
8	土 木 費	4,281,294	8.5
9	消 防 費	1,023,379	2.0
10	教 育 費	4,360,373	8.7
11	災 害 復 旧 費	3	0.0
12	公 債 費	2,792,345	5.6
13	諸 支 出 金	687,536	1.4
14	予 備 費	99,438	0.2
	合 計	50,146,000	100.0

決算：歳入 505億4,111万5,775円 歳出 495億8,814万4,885円

歳入 (単位：円、%)

款	科 目	収入済額	構成比
1	市 税	16,188,625,405	32.0
2	地 方 譲 与 税	178,880,577	0.4
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	44,085,000	0.1
4	地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,950,000	4.0
5	自 動 車 取 得 税 及 び 環 境 性 能 割 交 付 金	35,154,216	0.1
6	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	482,317,000	1.0
7	地 方 交 付 税 及 び 地 方 特 例 交 付 金	3,667,909,000	7.3
8	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,465,000	0.0
9	分 担 金 及 び 負 担 金	426,114,303	0.8
10	使 用 料 及 び 手 数 料	632,347,189	1.3
11	国 庫 支 出 金	12,143,929,822	24.0
12	県 支 出 金	5,853,833,696	11.6
13	財 産 収 入	288,618,916	0.6
14	寄 附 金	218,035,479	0.4
15	繰 入 金	4,957,532,328	9.8
16	繰 越 金	1,243,993,574	2.5
17	諸 収 入	489,447,270	1.0
18	市 債	1,637,877,000	3.2
	合 計	50,541,115,775	100.0

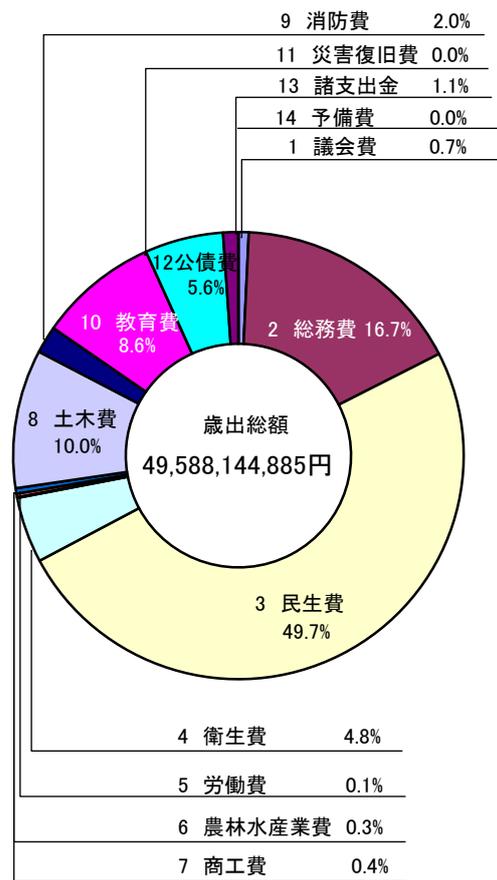
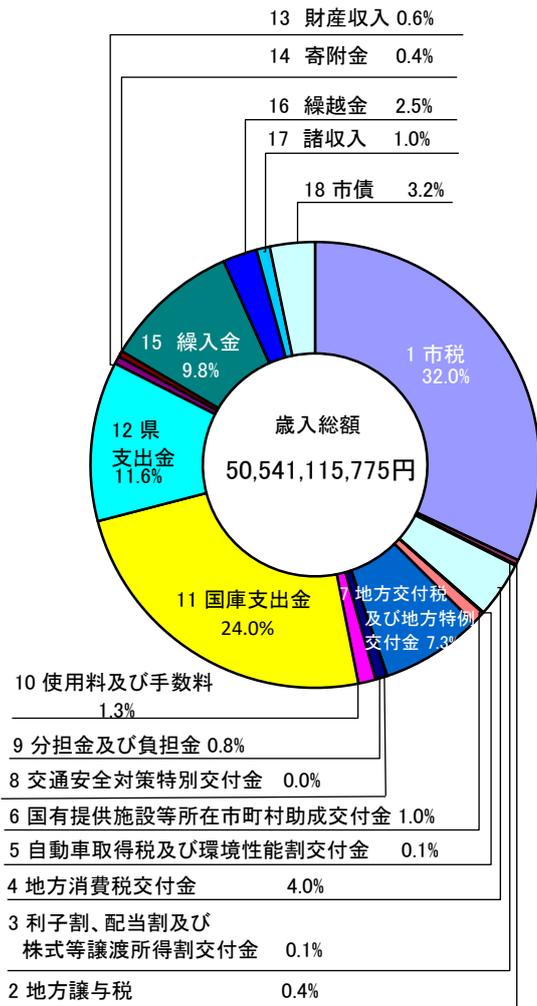
歳出 (単位：円、%)

款	科 目	支出済額	構成比
1	議 会 費	365,665,868	0.7
2	総 務 費	8,305,790,767	16.7
3	民 生 費	24,656,373,870	49.7
4	衛 生 費	2,357,511,210	4.8
5	労 働 費	28,475,840	0.1
6	農 林 水 産 業 費	122,627,066	0.3
7	商 工 費	196,996,816	0.4
8	土 木 費	4,969,943,712	10.0
9	消 防 費	982,678,537	2.0
10	教 育 費	4,267,596,090	8.6
11	災 害 復 旧 費	0	0.0
12	公 債 費	2,794,215,109	5.6
13	諸 支 出 金	540,270,000	1.1
14	予 備 費	0	0.0
	合 計	49,588,144,885	100.0

# 令和元年度決算

歳入総額に対する割合

歳出総額に対する割合



## 2 一般会計歳入決算財源別年度比較

令和元年度 歳入総額 505億4,111万円

自主財源率 48.4%

依存財源率 51.6%

### 年度別財源内訳

(単位：千円、%)

年度	歳入決算額		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成27年度	46,627,440	100.0	18,846,788	40.4	27,780,653	59.6
平成28年度	53,533,830	100.0	21,957,816	41.0	31,576,014	59.0
平成29年度	53,575,200	100.0	21,818,352	40.7	31,756,848	59.3
平成30年度	52,793,340	100.0	23,075,080	43.7	29,718,259	56.3
令和元年度	50,541,115	100.0	24,444,714	48.4	26,096,401	51.6

### 3 令和2年度 一般会計当初予算

予算総額 486億2,000万円

#### 歳入

(単位：千円、%)

	科 目	予算額	構成比
1	市税	15,764,933	32.4
2	地方譲与税	183,452	0.4
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	46,538	0.1
4	法人事業税交付金	154,150	0.3
5	地方消費税交付金	2,394,997	4.9
6	環境性能割交付金	16,063	0.0
7	国有提供施設等所在市町村助成交付金	482,317	1.0
8	地方交付税及び地方特例交付金	3,968,433	8.2
9	交通安全対策特別交付金	15,000	0.0
10	分担金及び負担金	313,152	0.6
11	使用料及び手数料	601,506	1.2
12	国庫支出金	12,732,609	26.2
13	県支出金	5,231,780	10.8
14	財産収入	303,118	0.6
15	寄附金	202,362	0.4
16	繰入金	4,207,654	8.7
17	繰越金	1	0.0
18	諸収入	312,389	0.6
19	市債	1,689,546	3.5
	合 計	48,620,000	100.0

#### 歳出

(単位：千円、%)

	科 目	予算額	構成比
1	議会費	340,891	0.7
2	総務費	6,590,114	13.6
3	民生費	25,621,324	52.7
4	衛生費	2,661,265	5.5
5	労働費	30,528	0.1
6	農林水産業費	356,510	0.7
7	商工費	219,915	0.5
8	土木費	3,446,738	7.1
9	消防費	1,224,409	2.5
10	教育費	4,546,594	9.4
11	災害復旧費	3	0.0
12	公債費	2,849,412	5.9
13	諸支出金	632,279	1.3
14	予備費	100,018	0.2
	合 計	48,620,000	100.0

# Ⅲ 市税総括

## 市税調定額構成

(令和元年度現年課税分決算)

(単位:円、%)

税目	調定額	構成比
市民税	6,441,143,150	39.8
固定資産税	7,093,277,214	43.8
軽自動車税	396,590,900	2.5
市たばこ税	2,242,797,255	13.9
特別保有税	0	0.0
入湯税	8,694,300	0.1
合計	16,182,502,819	100.0

## 令和元年度 市税

調定額 165億102万円  
(うち滞納分 3億1,852万円)

収納額 161億8,862万円 [P30参照]  
(うち滞納分 1億4,151万円)

徴収率 98.1%

## 1 市税の調定額・収入済額

### (1) 市税調定額の推移

(単位:千円、%)

年度	区分	現年課税分			滞納繰越分		
		調定額	指数	前年比	調定額	指数	前年比
平成27年度		14,075,795	100.0	98.3	433,860	100.0	90.4
平成28年度		13,518,463	96.0	96.0	398,005	91.7	91.7
平成29年度		14,029,421	99.7	103.8	379,424	87.5	95.3
平成30年度		15,918,088	113.1	113.5	354,093	81.6	93.3
令和元年度		16,182,502	115.0	101.7	318,525	73.4	90.0

### (2) 市税(収入済額)が歳入総額に占める年度別比率調 (単位:千円、%)

年度	区分	市税収入済額(A)	一般会計歳入総額(B)	比率(A)/(B)	市税収入済額の 対前年度比率
平成27年度		14,088,233	46,627,440	30.2	98.3
平成28年度		13,505,814	53,533,830	25.2	95.9
平成29年度		14,024,325	53,575,200	26.2	103.8
平成30年度		15,926,355	52,793,340	30.2	113.6
令和元年度		16,188,625	50,541,115	32.0	101.6

## 2 年度・税目別 調定額の推移

税目	年度	平成27年度				平成28年度			
		調定額	構成比	指数	前年度 増減率	調定額	構成比	指数	前年度 増減率
市民税		5,842,669,432	40.3	100.0	-0.1	6,042,878,094	43.4	103.4	3.4
個人		4,688,328,070	32.3	100.0	4.5	4,765,996,201	34.2	101.7	1.7
現年課税分		4,501,185,340	31.0	100.0	5.0	4,587,733,710	33.0	101.9	1.9
滞納繰越分		187,142,730	1.3	100.0	-4.7	178,262,491	1.3	95.3	-4.7
法人		1,154,341,362	8.0	100.0	-15.4	1,276,881,893	9.2	110.6	10.6
現年課税分		1,137,324,200	7.8	100.0	-15.3	1,261,210,200	9.1	110.9	10.9
滞納繰越分		17,017,162	0.1	100.0	-19.9	15,671,693	0.1	92.1	-7.9
固定資産税		6,729,247,520	46.4	100.0	0.2	6,814,333,972	49.0	101.3	1.3
固定資産税		6,651,542,720	45.8	100.0	0.2	6,737,694,772	48.4	101.3	1.3
現年課税分		6,440,469,400	44.4	100.0	0.7	6,551,053,820	47.1	101.7	1.7
滞納繰越分		211,073,320	1.5	100.0	-13.4	186,640,952	1.3	88.4	-11.6
国有資産等所在市町村交付金		77,704,800	0.5	100.0	-3.3	76,639,200	0.6	98.6	-1.4
現年課税分		77,704,800	0.5	100.0	-3.3	76,639,200	0.6	98.6	-1.4
軽自動車税		321,149,305	2.2	100.0	3.6	371,211,593	2.7	115.6	15.6
軽自動車税		321,149,305	2.2	100.0	3.6	371,211,593	2.7	115.6	15.6
現年課税分		302,522,500	2.1	100.0	3.8	353,780,800	2.5	116.9	16.9
滞納繰越分		18,626,805	0.1	100.0	-0.3	17,430,793	0.1	93.6	-6.4
環境性能割		0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
現年課税分		0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
市たばこ税		1,608,236,630	11.1	100.0	-16.2	679,542,991	4.9	42.3	-57.7
現年課税分		1,608,236,630	11.1	100.0	-16.2	679,542,991	4.9	42.3	-57.7
入湯税		8,353,050	0.1	100.0	1.4	8,503,050	0.1	101.8	1.8
現年課税分		8,353,050	0.1	100.0	1.4	8,503,050	0.1	101.8	1.8
市税合計		14,509,655,937	100.0	100.0	-2.0	13,916,469,700	100.0	94.0	-4.1
現年課税分		14,075,795,920	97.0	100.0	-1.7	13,518,463,771	97.1	94.4	-4.0
滞納繰越分		433,860,017	3.0	100.0	-9.6	398,005,929	2.9	82.9	-8.3

(単位:円、%)

(指数:平成27年度=100)

平成29年度				平成30年度				令和元年度			
調定額	構成比	指数	前年度 増減率	調定額	構成比	指数	前年度 増減率	調定額	構成比	指数	前年度 増減率
6,171,333,624	42.8	105.6	2.1	6,529,684,859	40.1	111.8	5.8	6,597,570,620	40.0	112.9	1.0
4,944,796,852	34.3	105.5	3.8	5,123,880,289	31.5	109.3	3.6	5,304,276,340	32.1	113.1	3.5
4,768,980,055	33.1	105.9	4.0	4,962,799,060	30.5	110.3	4.1	5,155,817,150	31.2	114.5	3.9
175,816,797	1.2	93.9	-1.4	161,081,229	1.0	86.1	-8.4	148,459,190	0.9	79.3	-7.8
1,226,536,772	8.5	106.3	-3.9	1,405,804,570	8.6	121.8	14.6	1,293,294,280	7.8	112.0	-8.0
1,219,268,800	8.5	107.2	-3.3	1,398,369,000	8.6	123.0	14.7	1,285,326,000	7.8	113.0	-8.1
7,267,972	0.1	42.7	-53.6	7,435,570	0.0	43.7	2.3	7,968,280	0.0	46.8	7.2
6,971,151,802	48.4	103.6	2.3	7,135,393,132	43.9	106.0	2.4	7,238,683,469	43.9	107.6	1.4
6,895,320,102	47.9	103.7	2.3	7,056,299,432	43.4	106.1	2.3	7,158,504,069	43.4	107.6	1.4
6,717,272,191	46.6	104.3	2.5	6,887,117,822	42.3	106.9	2.5	7,013,097,814	42.5	108.9	1.8
178,047,911	1.2	84.4	-4.6	169,181,610	1.0	80.2	-5.0	145,406,255	0.9	68.9	-14.1
75,831,700	0.5	97.6	-1.1	79,093,700	0.5	101.8	4.3	80,179,400	0.5	103.2	1.4
75,831,700	0.5	97.6	-1.1	79,093,700	0.5	101.8	4.3	80,179,400	0.5	103.2	1.4
383,154,243	2.7	119.3	3.2	396,010,710	2.4	123.3	3.4	413,282,319	2.5	128.7	4.4
383,154,243	2.7	119.3	3.2	396,010,710	2.4	123.3	3.4	409,508,819	2.5	127.5	3.4
364,862,100	2.5	120.6	3.1	379,615,400	2.3	125.5	4.0	392,817,400	2.4	129.8	3.5
18,292,143	0.1	98.2	4.9	16,395,310	0.1	88.0	-10.4	16,691,419	0.1	89.6	1.8
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	3,773,500	0.0	0.0	皆増
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	3,773,500	0.0	0.0	皆増
874,365,477	6.1	54.4	28.7	2,202,735,568	13.5	137.0	151.9	2,242,797,255	13.6	139.5	1.8
874,365,477	6.1	54.4	28.7	2,202,735,568	13.5	137.0	151.9	2,242,797,255	13.6	139.5	1.8
8,841,000	0.1	105.8	4.0	8,357,700	0.1	100.1	-5.5	8,694,300	0.1	104.1	4.0
8,841,000	0.1	105.8	4.0	8,357,700	0.1	100.1	-5.5	8,694,300	0.1	104.1	4.0
14,408,846,146	100.0	99.3	3.5	16,272,181,969	100.0	112.1	12.9	16,501,027,963	100.0	113.7	1.4
14,029,421,323	97.4	99.7	3.8	15,918,088,250	97.8	113.1	13.5	16,182,502,819	98.1	115.0	1.7
379,424,823	2.6	87.5	-4.7	354,093,719	2.2	81.6	-6.7	318,525,144	1.9	73.4	-10.0

### 3 市税年度別収入状況

税目	年度	平成27年度				平成28年度			
		調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率
市民税		5,842,669,432	5,632,525,616	96.4	0.2	6,042,878,094	5,837,783,898	96.6	3.6
個人		4,688,328,070	4,495,530,149	95.9	4.9	4,765,996,201	4,575,484,185	96.0	1.8
現年課税分		4,501,185,340	4,440,519,783	98.7	5.1	4,587,733,710	4,524,952,614	98.6	1.9
滞納繰越分		187,142,730	55,010,366	29.4	-8.9	178,262,491	50,531,571	28.3	-8.1
法人		1,154,341,362	1,136,995,467	98.5	-15.0	1,276,881,893	1,262,299,713	98.9	11.0
現年課税分		1,137,324,200	1,133,658,092	99.7	-14.8	1,261,210,200	1,259,644,000	99.9	11.1
滞納繰越分		17,017,162	3,337,375	19.6	-50.6	15,671,693	2,655,713	16.9	-20.4
固定資産税		6,729,247,520	6,537,450,266	97.1	0.6	6,814,333,972	6,628,952,163	97.3	1.4
固定資産税		6,651,542,720	6,459,745,466	97.1	0.7	6,737,694,772	6,552,312,963	97.2	1.4
現年課税分		6,440,469,400	6,367,356,364	98.9	1.0	6,551,053,820	6,479,327,376	98.9	1.8
滞納繰越分		211,073,320	92,389,102	43.8	-18.5	186,640,952	72,985,587	39.1	-21.0
国有資産等所在市町村交付金		77,704,800	77,704,800	100.0	-3.3	76,639,200	76,639,200	100.0	-1.4
現年課税分		77,704,800	77,704,800	100.0	-3.3	76,639,200	76,639,200	100.0	-1.4
軽自動車税		321,149,305	301,668,163	93.9	4.1	371,211,593	351,032,772	94.6	16.4
軽自動車税		321,149,305	301,668,163	93.9	4.1	371,211,593	351,032,772	94.6	16.4
現年課税分		302,522,500	295,568,631	97.7	4.0	353,780,800	344,821,524	97.5	16.7
滞納繰越分		18,626,805	6,099,532	32.7	12.9	17,430,793	6,211,248	35.6	1.8
環境性能割		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
現年課税分		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
市たばこ税		1,608,236,630	1,608,236,630	100.0	-16.2	679,542,991	679,542,991	100.0	-57.7
現年課税分		1,608,236,630	1,608,236,630	100.0	-16.2	679,542,991	679,542,991	100.0	-57.7
入湯税		8,353,050	8,353,050	100.0	1.4	8,503,050	8,503,050	100.0	1.8
現年課税分		8,353,050	8,353,050	100.0	1.4	8,503,050	8,503,050	100.0	1.8
市税合計		14,509,655,937	14,088,233,725	97.1	-1.7	13,916,469,700	13,505,814,874	97.0	-4.1
現年課税分		14,075,795,920	13,931,397,350	99.0	-1.5	13,518,463,771	13,373,430,755	98.9	-4.0
滞納繰越分		433,860,017	156,836,375	36.1	-15.6	398,005,929	132,384,119	33.3	-15.6

(単位:円、%)

平成29年度				平成30年度				令和元年度			
調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率
6,171,833,624	5,988,092,763	97.0	2.6	6,529,684,859	6,355,281,566	97.3	6.1	6,597,570,620	6,439,213,662	97.6	1.3
4,944,796,852	4,769,992,872	96.5	4.3	5,123,880,289	4,958,627,129	96.8	4.0	5,304,276,340	5,153,183,110	97.2	3.9
4,768,980,055	4,712,938,299	98.8	4.2	4,962,799,060	4,902,884,642	98.8	4.0	5,155,817,150	5,095,261,280	98.8	3.9
175,816,797	57,054,573	32.5	12.9	161,081,229	55,742,487	34.6	-2.3	148,459,190	57,921,830	39.0	3.9
1,227,036,772	1,218,099,891	99.3	-3.5	1,405,804,570	1,396,654,437	99.3	14.7	1,293,294,280	1,286,030,552	99.4	-7.9
1,219,268,800	1,216,731,277	99.8	-3.4	1,398,369,000	1,395,260,751	99.8	14.7	1,285,326,000	1,283,488,700	99.9	-8.0
7,767,972	1,368,614	17.6	-48.5	7,435,570	1,393,686	18.7	1.8	7,968,280	2,541,852	31.9	82.4
6,971,151,802	6,788,504,177	97.4	2.4	7,135,393,132	6,982,097,322	97.9	2.9	7,238,683,469	7,103,072,033	98.1	1.7
6,895,320,102	6,712,672,477	97.4	2.4	7,056,299,432	6,903,003,622	97.8	2.8	7,158,504,069	7,022,892,633	98.1	1.7
6,717,272,191	6,646,209,239	98.9	2.6	6,887,117,822	6,822,949,848	99.1	2.7	7,013,097,814	6,947,547,813	99.1	1.8
178,047,911	66,463,238	37.3	-8.9	169,181,610	80,053,774	47.3	20.4	145,406,255	75,344,820	51.8	-5.9
75,831,700	75,831,700	100.0	-1.1	79,093,700	79,093,700	100.0	4.3	80,179,400	80,179,400	100.0	1.4
75,831,700	75,831,700	100.0	-1.1	79,093,700	79,093,700	100.0	4.3	80,179,400	80,179,400	100.0	1.4
383,154,243	364,522,051	95.1	3.8	396,010,710	377,883,028	95.4	3.7	413,282,319	394,848,155	95.5	4.5
383,154,243	364,522,051	95.1	3.8	396,010,710	377,883,028	95.4	3.7	409,508,819	391,074,655	95.5	3.5
364,862,100	357,627,484	98.0	3.7	379,615,400	372,229,630	98.1	4.1	392,817,400	385,365,042	98.1	3.5
18,292,143	6,894,567	37.7	11.0	16,395,310	5,653,398	34.5	-18.0	16,691,419	5,709,613	34.2	1.0
0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	3,773,500	3,773,500	100.0	皆増
0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	3,773,500	3,773,500	100.0	皆増
874,265,477	874,365,477	100.0	28.7	2,202,735,568	2,202,735,568	100.0	151.9	2,242,797,255	2,242,797,255	100.0	1.8
874,265,477	874,365,477	100.0	28.7	2,202,735,568	2,202,735,568	100.0	151.9	2,242,797,255	2,242,797,255	100.0	1.8
8,841,000	8,841,000	100.0	4.0	8,357,700	8,357,700	100.0	-5.5	8,694,300	8,694,300	100.0	4.0
8,841,000	8,841,000	100.0	4.0	8,357,700	8,357,700	100.0	-5.5	8,694,300	8,694,300	100.0	4.0
14,409,246,146	14,024,325,468	97.3	3.8	16,272,181,969	15,926,355,184	97.9	13.6	16,501,027,963	16,188,625,405	98.1	1.6
14,029,321,323	13,892,544,476	99.0	3.9	15,918,088,250	15,783,511,839	99.2	13.6	16,182,502,819	16,047,107,290	99.2	1.7
379,924,823	131,780,992	34.7	-0.5	354,093,719	142,843,345	40.3	8.4	318,525,144	141,518,115	44.4	-0.9

## 4 令和元年度 市税当初予算・決算状況

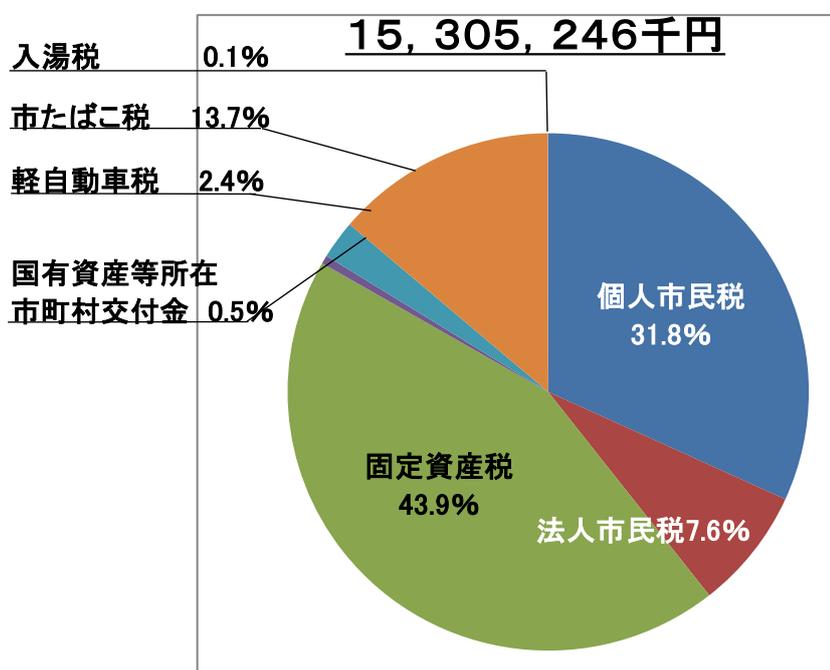
### (1) 令和元年度 市税当初予算

(現年課税分)

(単位:千円、%)

税 目		予算額	構成比
市民税	個 人	4,868,394	31.8
	法 人	1,161,258	7.6
固定資産税	固定資産税	6,717,723	43.9
	国有資産等所在 市町村交付金	80,179	0.5
軽自動車税		367,630	2.4
市たばこ税		2,102,163	13.7
特別保有税		0	0.0
入湯税		7,899	0.1
合 計		15,305,246	100.0

### 令和元年度当初予算(現年課税分)



## (2) 令和元年度市税の決算

(単位:円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							本年度	前年度
1. 市民税	6,232,631,000	6,597,570,620	6,439,213,662	927,213	9,507,514	149,776,657	97.6	97.3
個人	5,040,181,000	5,304,276,340	5,153,183,110	927,213	9,122,654	142,897,789	97.2	96.8
現年課税分	4,998,394,000	5,155,817,150	5,095,261,280	923,894	4,827	61,474,937	98.8	98.8
滞納繰越分	41,787,000	148,459,190	57,921,830	3,319	9,117,827	81,422,852	39.0	34.6
法人	1,192,450,000	1,293,294,280	1,286,030,552	0	384,860	6,878,868	99.4	99.3
現年課税分	1,191,258,000	1,285,326,000	1,283,488,700	0	0	1,837,300	99.9	99.8
滞納繰越分	1,192,000	7,968,280	2,541,852	0	384,860	5,041,568	31.9	18.7
2. 固定資産税	6,980,376,000	7,238,683,469	7,103,072,033	414,700	3,759,847	132,266,289	98.1	97.9
固定資産税	6,900,197,000	7,158,504,069	7,022,892,633	414,700	3,759,847	132,266,289	98.1	97.8
現年課税分	6,829,760,000	7,013,097,814	6,947,547,813	414,700	0	65,964,701	99.1	99.1
滞納繰越分	70,437,000	145,406,255	75,344,820	0	3,759,847	66,301,588	51.8	47.3
国有資産等所在 市町村交付金	80,179,000	80,179,400	80,179,400	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	80,179,000	80,179,400	80,179,400	0	0	0	100.0	100.0
3. 軽自動車税	378,242,000	413,282,319	394,848,155	46,300	1,271,482	17,208,982	95.5	95.4
軽自動車税	372,766,000	409,508,819	391,074,655	46,300	1,271,482	17,208,982	95.5	95.4
現年課税分	367,630,000	392,817,400	385,365,042	39,100	16,900	7,474,558	98.1	98.1
滞納繰越分	5,136,000	16,691,419	5,709,613	7,200	1,254,582	9,734,424	34.2	34.5
環境性能割	5,476,000	3,773,500	3,773,500	0	0	0	100.0	0.0
現年課税分	5,476,000	3,773,500	3,773,500	0	0	0	100.0	0.0
4. 市たばこ税	2,102,163,000	2,242,797,255	2,242,797,255	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	2,102,163,000	2,242,797,255	2,242,797,255	0	0	0	100.0	100.0
6. 入湯税	7,899,000	8,694,300	8,694,300	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	7,899,000	8,694,300	8,694,300	0	0	0	100.0	100.0
市税合計	15,701,311,000	16,501,027,963	16,188,625,405	1,388,213	14,538,843	299,251,928	98.1	97.9
現年課税分	15,582,759,000	16,182,502,819	16,047,107,290	1,377,694	21,727	136,751,496	99.2	99.2
滞納繰越分	118,552,000	318,525,144	141,518,115	10,519	14,517,116	162,500,432	44.4	40.3

## 5 市税の市民負担状況

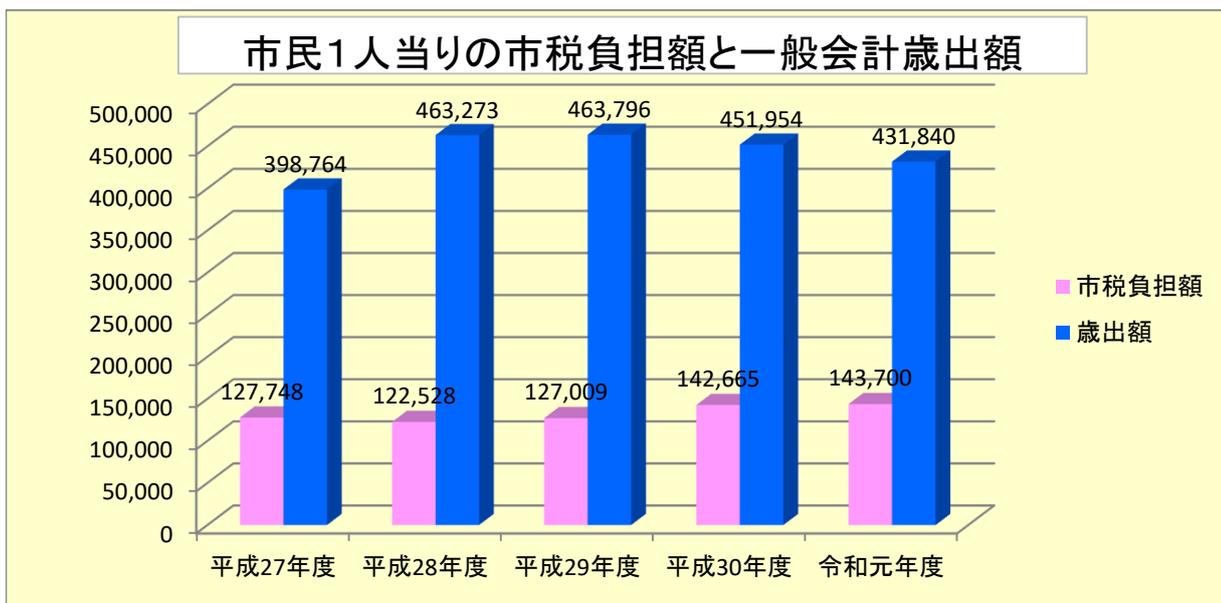
### (1) 令和元年度市民1人当りの市税負担額及び一般会計歳出額

市税負担額 **143,700** 円  
 一般会計歳出額 **431,840** 円

### (2) 市民1人当りの市税負担額及び市民1人当り一般会計歳出額の推移

(単位:円、人)

年度	区分	調定額	歳出額	人口	市税負担額	歳出額
平成27年度		14,509,655,937	45,291,513,030	113,580	127,748	398,764
平成28年度		13,916,469,700	52,617,619,142	113,578	122,528	463,273
平成29年度		14,408,846,146	52,616,184,915	113,447	127,009	463,796
平成30年度		16,272,181,969	51,549,346,457	114,059	142,665	451,954
令和元年度		16,501,027,963	49,588,144,885	114,830	143,700	431,840



# IV 市民税

令和元年度現年課税分調定額  
 個人市民税 51億5,581万円  
 法人市民税 12億8,532万円

## 1 年度別納税義務者数

### (1) 個人市民税

納税義務者数 (単位:人)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通徴収	17,071	15,951	13,405	13,389	13,492
特別徴収	30,981	33,536	37,375	38,800	40,051

決算より

特別徴収指定事業所数 (単位:件)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定事業所	6,659	6,986	8,285	8,565	8,846

課税状況調より 各年7月1日現在

### (2) 法人市民税

法人事業所数 (単位:件)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法人事業所	3,153	3,218	3,163	3,208	3,745

課税状況調より 各年7月1日現在

## 2 個人市民税の課税状況

### (1) 令和2年度市民税(個人)所得割額課税状況調(令和2年7月1日現在)

(単位:人、千円)

課税標準額の段階	区分	総所得金額及び短期、長期譲渡所得金額、山林所得金額				
		納税義務者	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額
10万円以下の金額		2,073	1,268,228	1,244,574	5,514,449	168,781
10万円を超え100万円以下		19,864	26,667,875	15,348,875	12,910,192	726,337
100万円 " 200万円 "		14,593	35,319,024	14,554,058	22,162,196	1,288,530
200万円 " 300万円 "		6,053	22,853,846	8,062,394	15,798,358	918,613
300万円 " 400万円 "		3,180	16,138,767	5,135,815	11,608,728	678,718
400万円 " 550万円 "		1,627	10,348,908	2,892,373	8,138,042	467,934
550万円 " 700万円 "		571	4,533,402	1,038,065	3,819,463	219,398
700万円 " 1,000万円 "		539	5,502,508	1,018,866	4,977,461	284,017
1,000万円を超える金額		679	14,517,206	1,475,982	13,785,973	805,211
合 計		49,179	137,149,764	50,771,002	98,714,862	5,557,539

### (2) 所得別納税義務者調(令和2年7月1日現在)

(単位:人、千円)

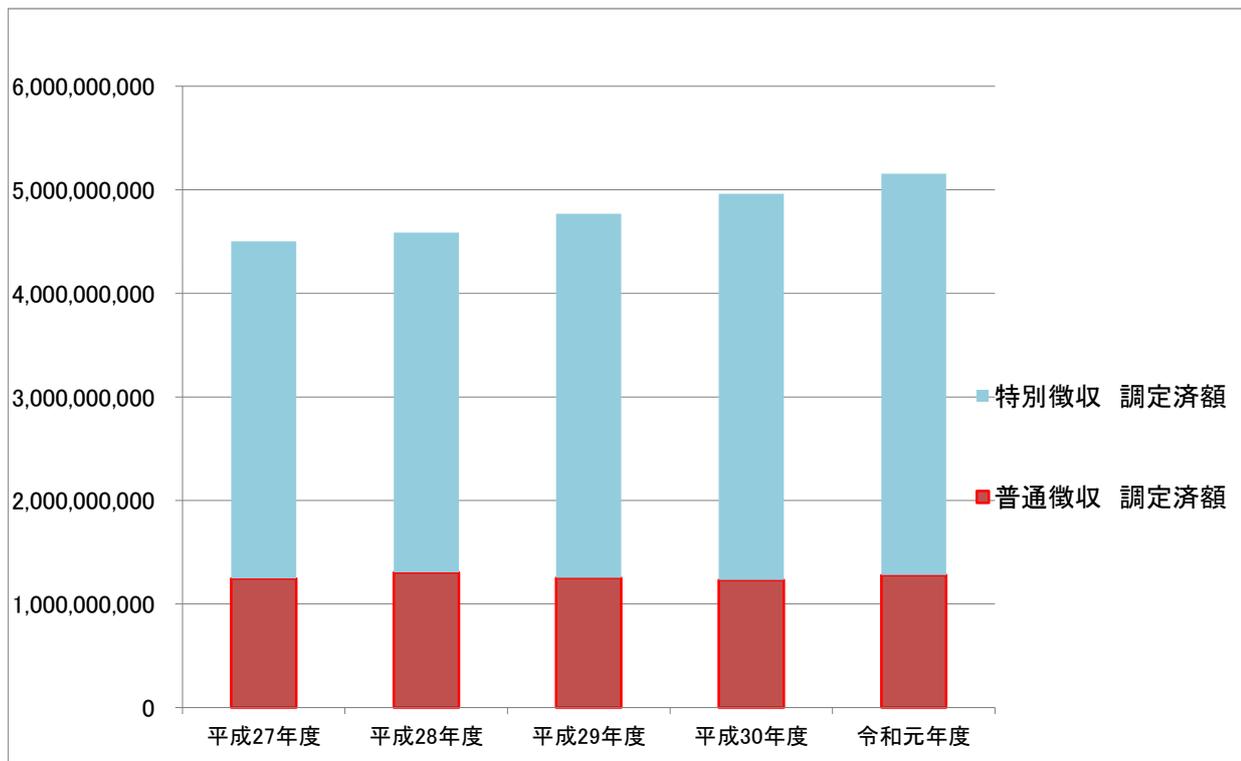
所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数
								納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	
給与所得者	3,291	11,518			41,635	145,723	4,110,991	44,926	157,241	41,635	4,110,991	44,926
営業等所得者	449	1,572			1,605	5,617	223,699	2,054	7,189	1,605	223,699	2,054
農業所得者	2	7			3	11	72	5	18	3	72	5
その他の所得者	1,276	4,466			5,936	20,776	958,589	7,212	25,242	5,936	958,589	7,212
家屋敷等のみ	0	0						0	0			0
計	5,018	17,563	0	0	49,179	172,127	5,293,351	54,197	189,690	49,179	5,293,351	54,197

### (3) 個人市民税普通徴収、特別徴収 納税義務者調定(現年課税分調定額)

(単位:件、円)

区分 年度	普通徴収		特別徴収		計	
	件数	調定額	件数	調定額	件数	調定額
平成27年度	17,071	1,248,348,510	30,981 (内208)	3,252,836,830 (内96,290,120)	48,052	4,501,185,340
平成28年度	15,951	1,306,009,460	33,536 (内183)	3,281,724,250 (内31,446,100)	49,487	4,587,733,710
平成29年度	13,405	1,252,058,360	37,375 (内169)	3,516,921,695 (内32,001,775)	50,780	4,768,980,055
平成30年度	13,389	1,231,252,160	38,800 (内175)	3,731,546,900 (内48,182,680)	52,189	4,962,799,060
令和元年度	13,492	1,279,985,640	40,051 (内191)	3,875,831,510 (内36,855,400)	53,543	5,155,817,150

特別徴収の(内)については、退職所得に係る件数、金額である。



### 3 法人市民税の課税状況

#### (1) 令和元年度法人市民税調定状況

(単位:件)

調定件数		
均等割のみ	法人税割のみ、均等割・法人税割合算	合計
1,393	3,178	4,571

調定数 **4,571** 件  
伸び率 **6.4** %

(単位:千円)

調定額		
均等割額	法人税割額	合計
338,163	947,163	1,285,326

#### (2) 市民税の個人対法人の各年推移状況(現年課税分調定額)

(単位:千円、%)

区分 年度	個人			法人			合計		
	調定額	構成比	伸び率	調定額	構成比	伸び率	調定額	構成比	伸び率
平成27年度	4,501,185	79.8	5.0	1,137,324	20.2	-15.3	5,638,509	100	0.1
平成28年度	4,587,733	78.4	1.9	1,261,210	21.6	10.9	5,848,943	100	3.7
平成29年度	4,768,980	79.6	4.0	1,219,268	20.4	-3.3	5,988,248	100	2.4
平成30年度	4,962,799	78.0	4.1	1,398,369	22.0	14.7	6,361,168	100	6.2
令和元年度	5,155,817	80.0	3.9	1,285,326	20.0	-8.1	6,441,143	100	1.3

構成比は、合計に占める割合である(小数点第2位以下を四捨五入)

伸び率は、前年度に対するものである(小数点第2位以下を四捨五入)

# V 固定資産税・交付金

令和元年度現年課税分調定額	
固定資産税	70億1,309万円
国有資産等所在 市町村交付金	8,017万円

平成31年度現年課税分調定額内訳 (単位:円)

固定資産税	7,013,097,814
土地	2,931,727,853
家屋	3,383,275,587
償却資産	698,094,374
国有資産等所在市町村交付金	80,179,400

## 1 土地・家屋の状況

令和 2年評価総数(令和 2年1月1日現在)

土地 44,743 筆

家屋 19,673 棟

(1) 土地・家屋の推移(各年1月1日現在)

(評価総数) (単位:筆、棟)

	土地	家屋
平成28年	43,931	19,320
平成29年	44,072	19,418
平成30年	44,288	19,637
平成31年	44,450	19,653
令和2年	44,743	19,673

(2) 納税義務者の推移(各年1月1日現在)

(法定免税点以上) (単位:人)

	土地	家屋	償却資産
平成28年	16,775	20,027	1,063
平成29年	16,908	20,321	1,080
平成30年	17,076	20,515	1,260
平成31年	17,178	20,692	1,314
令和2年	17,290	21,045	1,484

(3) 課税標準額と評価額の推移(各年1月1日現在)

(単位:千円、%)

	土地				家屋			
	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率
平成28年	201,359,001	2.6	532,998,911	1.6	228,365,323	3.2	228,433,872	3.1
平成29年	201,641,716	0.1	533,467,989	0.1	240,852,141	5.5	240,920,689	5.5
平成30年	210,437,035	4.4	575,879,880	8.0	245,780,901	2.0	245,838,025	2.0
平成31年	211,931,215	0.7	575,931,779	0.0	252,108,620	2.6	252,176,192	2.6
令和2年	213,580,038	0.8	578,397,098	0.4	259,794,120	3.0	259,805,287	3.0

	償却資産				合計			
	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率
平成28年	45,767,727	-4.1	52,454,824	-6.5	475,492,051	3.3	813,887,607	2.0
平成29年	48,228,384	5.4	54,219,828	3.4	490,722,241	3.2	882,327,799	8.4
平成30年	49,840,602	3.3	55,807,702	2.9	506,058,538	3.1	894,010,087	1.3
平成31年	51,189,097	2.7	59,416,657	6.5	515,228,932	1.8	887,524,628	-0.7
令和2年	68,590,488	34.0	76,468,026	28.7	541,964,646	5.2	914,670,411	3.1

## 2 家屋

### (1) 家屋の概要(法定免税点以上)

(令和2年1月1日現在)

区分		令和2年
棟数	木造	451
	非木造	18,584
	計	19,035
床面積(㎡)	木造	46,724
	非木造	5,034,835
	計	5,081,559
決定価格(千円)	木造	1,970,142
	非木造	257,775,130
	計	259,745,272
1㎡当り 価格(円)	木造	42,166
	非木造	51,198
	計	51,115

※概要調書より抜粋

令和2年 (令和2年1月1日現在)					
区分		棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	㎡当り価格(円)
木造	住宅	407	42,983	1,929,820	44,897
	併用住宅	0	0	0	0
	事業用建物	15	1,203	26,124	21,716
	工場・倉庫	18	1,980	8,176	4,129
	附属家	11	558	6,022	10,792
	計	451	46,724	1,970,142	42,166
非木造	住宅・アパート	15,946	3,381,280	177,501,764	52,495
	事業用建物	1,418	859,171	50,274,534	58,515
	工場・倉庫	591	523,386	15,405,657	29,435
	その他	629	270,998	14,593,175	53,850
	計	18,584	5,034,835	257,775,130	51,198

### (2) 非木造家屋構造別の概要(法定免税点以上)

令和2年 (令和2年1月1日現在)				
区分	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	㎡当り価格(円)
鉄骨鉄筋コンクリート	181	269,430	16,209,794	60,163
鉄筋コンクリート	15,946	3,859,876	204,063,290	52,868
鉄骨造	627	724,401	32,239,488	44,505
軽量鉄骨造	602	81,163	2,365,316	29,143
コンクリートブロック造	1,227	99,936	2,896,454	28,983
その他	1	29	788	27,172
計	18,584	5,034,835	257,775,130	51,198

### 3 土地

#### (1) 土地の概要

※概要調書より抜粋

(令和2年1月1日現在)

	評価 総筆数	評価総地積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当り平均価 格(円)	㎡当り最高 価格(円)	法定免税点以上の 課税標準額(千円)
一般畑	87	48,148	1,486	31	32	942
市街化区域畑	1,319	406,619	7,525,113	18,507	69,440	1,075,539
宅地	32,104	7,251,837	457,694,649	63,114	137,885	144,176,581
原野	1,903	639,260	1,775,644	2,778	4,550	1,051,472
雑種地	9,330	3,596,363	111,400,206	30,976	96,118	67,212,110
池沼	0	0	0	0	0	0
計	44,743	11,942,227	578,397,098	48,433		213,516,644

#### (2) 宅地の用途別構成(法定免税点以上)

(令和2年1月1日現在)

		地積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格(㎡)	
					平均価格(円)	最高価格(円)
商業 地区	普通商業地区	763,006	68,933,165	33,771,440	90,344	137,885
	計	763,006	68,933,165	33,771,440	90,344	
住宅 地区	併用住宅地区	627,313	50,491,729	16,092,224	80,489	114,200
	普通住宅地区	4,689,098	294,105,995	67,263,947	62,721	122,014
	計	5,316,411	344,597,724	83,356,171	64,818	
工業 地区	大工場地区	319,809	6,396,164	4,320,611	20,000	20,000
	中小工場地区	850,506	37,643,760	22,728,359	44,260	76,872
	計	1,170,315	44,039,924	27,048,970	37,631	
計		7,249,732	457,570,813	144,176,581	63,116	

#### (3) 宅地の対前年比増減分の推移

(各年1月1日現在)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
評価総面積(㎡)	1,003	16,414	4,782	590	27,492	101,031
評価総額(千円)	5,519,819	1,028,490	1,292,138	36,735,938	1,504,078	3,611,080

※法定免税点とは・・・市町村の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産のそれぞれの課税標準額が右記の金額に満たない場合には、その年の固定資産税は課税されません。

土地	30万円
家屋	20万円
償却資産	150万円

## 4 償却資産

### ☆ 償却資産とは ☆

会社や個人で工場や商店などを経営している方が、その事業のために用いることができる機械・器具・備品等をいいます。その内容を例示しますと、①構築物(煙突、鉄塔、擁壁、緑化施設など)②機械及び装置(旋盤、ポンプ、動力配線設備など)③船舶④航空機⑤車両及び運搬器具(大型特殊車両など)⑥工具、器具、備品(測定工具、パソコン、机、ロッカーなど)などの事業用資産です。したがって、例えばミシンを家庭用として使用している場合には、課税対象となりませんが、事業用として使用している場合は償却資産として課税の対象となります。また、耐用年数1年未満の償却資産または取得価額20万円未満の償却資産で、一括して損金に算入する方法の対象とされたものは、原則として課税対象となりません。

なお、自動車、原動機付自転車のように、自動車税、軽自動車税の課税対象となるものは、償却資産の範囲から除かれます。



### 償却資産の概要 (法定免税点以上)

平成31年1月1日現在 (単位:千円)		
納税義務者数	1,314	
	決定価格	課税標準額
構築物	10,203,529	10,108,012
機械及び装置	12,066,232	11,695,784
船舶	436,142	271,535
航空機	19,491	19,491
車両及び運搬具	922,698	922,698
工具器具及備品	12,862,703	12,853,194
小計	36,510,795	35,870,714
総務大臣配分	7,588,412	5,092,390
県知事配分	15,317,450	10,225,993
小計	22,905,862	15,318,383
合計	59,416,657	51,189,097

令和2年1月1日現在 (単位:千円)		
納税義務者数	1,484	
	決定価格	課税標準額
構築物	20,806,302	20,726,240
機械及び装置	16,586,286	16,273,530
船舶	599,704	374,135
航空機	2,334	2,334
車両及び運搬具	424,396	424,396
工具器具及備品	15,883,705	15,875,843
小計	54,302,727	53,676,478
総務大臣配分	6,760,051	4,694,070
県知事配分	15,405,248	10,219,940
小計	22,165,299	14,914,010
合計	76,468,026	68,590,488

## 5 国有資産等所在市町村交付金

### (1) 国有資産等所在市町村交付金の概要

(単位:件、千円)

	件数	固定資産の価格	算定標準額	交付金
平成30年度	8	13,735,826	5,649,594	79,094
令和元年度	7	13,421,374	5,727,132	80,179
令和2年度	7	13,579,495	5,800,930	81,212

#### 国有資産等所在市町村交付金とは

国又は地方公共団体が、国又は地方公共団体の所有する資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している固定資産(貸付資産)に対して、当該固定資産所在の市町村に対して、交付金を交付する制度です。

# VI 環境性能割・軽自動車税・市たばこ税・入湯税

令和元年度現年課税分調定額	
環境性能割 (軽自動車台数)	377万円 217台
軽自動車税額 (軽自動車台数)	3億9,281万円 58,261台
市たばこ税額 (売渡し本数)	22億4,279万円 3億9,605万本
入湯税額 (入湯客数)	869万円 57,962人

## 1 環境性能割に関する調

※自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月1日より新たに環境性能割が導入されました。  
新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える車両に対して課税されます。  
環境性能割の税率は、自動車の燃費性能等に応じて、軽自動車は0～2%になります。

(単位:台、円、%)

年度	区分	台数	前年度比	税額	前年度比
令和元年度		217	皆増	3,773,500	皆増

## 2 軽自動車税に関する調

### (1)年度別台数及び調定額

(単位:台、円、%)

年度	区分	台数	前年度比	税額	前年度比
平成27年度		57,939	2.7	302,522,500	3.8
平成28年度		58,293	0.6	353,780,800	16.9
平成29年度		57,807	-0.8	364,862,100	3.1
平成30年度		57,921	0.2	379,615,400	4.0
令和元年度		58,261	0.6	392,817,400	3.5

## (2)車種別台数及び調定額

(単位:円、台、%)

車種	年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度					
	区分	台数及税額	構成比	前年度増減率	台数及税額	構成比	前年度増減率	台数及税額	構成比	前年度増減率			
原動機付自転車	総排気量	台数	6,831	11.8	-3.6	6,518	11.3	-4.6	6,235	10.7	-4.3		
	50cc以下	税額	13,646,000	3.7	-3.6	13,034,000	3.4	-4.5	12,470,000	3.2	-4.3		
	総排気量	台数	479	0.8	-9.8	434	0.7	-9.4	421	0.7	-3.0		
	90cc以下	税額	958,000	0.3	-9.7	868,000	0.2	-9.4	842,000	0.2	-3.0		
	総排気量	台数	4,011	6.9	4.5	4,059	7.0	1.2	4,132	7.1	1.8		
	125cc以下	税額	9,620,800	2.6	4.5	9,741,600	2.6	1.3	9,916,800	2.5	1.8		
	ミニカー	台数	62	0.1	-6.1	63	0.1	1.6	66	0.1	4.8		
		税額	229,400	0.1	-6.1	233,100	0.1	1.6	244,200	0.1	4.8		
	小計	台数	11,383	19.7	-1.2	11,074	19.1	-2.7	10,854	18.6	-2.0		
		税額	24,454,200	6.7	-0.8	23,876,700	6.3	-2.4	23,473,000	6.0	-1.7		
軽自動車及小型特殊自動車	二輪車(側車付のもの含む) 126cc~250cc	台数	2,794	4.8	0.3	2,835	4.9	1.5	2,833	4.9	-0.1		
		税額	10,049,400	2.8	0.2	10,203,400	2.7	1.5	10,196,200	2.6	-0.1		
	三輪車	台数	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
		税額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	四輪車	乗用	営業用	台数	5	0.0	150.0	4	0.0	-20.0	4	0.0	0.0
			税額	31,600	0.0	187.3	24,800	0.0	-21.5	24,800	0.0	0.0	
		自家用	台数	34,463	59.6	-0.3	34,849	60.2	1.1	35,541	61.0	2.0	
			税額	286,303,500	78.5	4.4	300,915,000	79.3	5.1	314,616,900	80.1	4.6	
		貨物	営業用	台数	135	0.2	3.8	149	0.3	10.4	155	0.3	4.0
			税額	448,500	0.1	7.1	510,100	0.1	13.7	534,300	0.1	4.7	
	自家用	台数	7,564	13.1	-3.8	7,524	13.0	-0.5	7,353	12.6	-2.3		
		税額	34,885,400	9.6	-2.4	35,237,400	9.3	1.0	34,918,000	8.9	-0.9		
	小型特殊自動車	農耕用	台数	10	0.0	0.0	8	0.0	-20.0	9	0.0	12.5	
			税額	24,000	0.0	0.0	19,200	0.0	-20.0	21,600	0.0	12.5	
		その他のもの	台数	85	0.1	14.9	92	0.2	8.2	94	0.2	2.2	
			税額	501,500	0.1	14.9	542,800	0.1	8.2	554,600	0.1	2.2	
	小計	台数	45,056	77.9	-0.8	45,461	78.5	0.9	45,989	78.9	1.2		
	税額	332,243,900	91.1	3.5	347,452,700	91.5	4.6	360,866,400	91.9	3.9			
2輪の小型自動車	台数	1,368	2.4	0.8	1,386	2.4	1.3	1,418	2.4	2.3			
	税額	8,164,000	2.2	0.5	8,286,000	2.2	1.5	8,478,000	2.2	2.3			
合計	台数	57,807	100.0	-0.8	57,921	100.0	0.2	58,261	100.0	0.6			
	税額	364,862,100	100.0	3.1	379,615,400	100.0	4.0	392,817,400	100.0	3.5			

(3)原付・軽四輪・軽二輪・小型二輪届出添付書類一覧表

車種区分	手続場所	新規	名義変更	住所変更	抹消	転入
原動機付 自転車  50cc ～ 125cc	浦添市役所 市民税課  TEL:876-1234 (内線 2211,2212)	<b>新車登録の場合</b> ・販売証明書 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (19歳未満)	<b>浦添市で登録されている場合</b> ・標識交付証明書 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (19歳未満)	※市外転出 ・抹消と同じ  (市内の住所変更は不要)	・標識交付証明書 ・印鑑 ・ナンバープレート  <b>※盗難の場合・・・</b> 警察で事件受理番号 <b>※紛失の場合・・・</b> 警察で遺失物受理番号	<b>前市町村で抹消している場合</b> ・廃車証明書 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (19歳未満) <b>前市町村での抹消がまだの場合</b> ・ナンバープレート ・標識交付証明書 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書
		*窓口での本人確認を実施しています* (運転免許証、パスポート、マイナンバーカード、住民基本台帳カード等)				
軽二輪  126cc ～ 250cc	陸運事務所  TEL: 050-5540-2091	・譲渡証明書 (届出済証返納確認書) ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	・届出済証(検査証) ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 ・譲渡証明書	・届出済証(検査証) ・住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書	・届出済証(検査証) ・印鑑 ・ナンバープレート <b>※盗難の場合・・・</b> 警察で事件受理番号 <b>※紛失の場合・・・</b> 警察で事件受理番号	・届出済証(検査証) ・印鑑 ・ナンバープレート ・住民票 ・自賠責保険証明書
小型二輪  251cc 以上	陸運事務所  TEL: 050-5540-2091	・完成検査終了証(新車) ・譲渡証明書 ・検査証返納証明書 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・譲渡証明書 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバープレート <b>※盗難の場合・・・</b> 警察で事件受理番号 <b>※紛失の場合・・・</b> 警察で遺失物受理番号	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバープレート ・自賠責保険証明書
軽自動車	軽自動車検査協会  コールセンター TEL: 050-3816-3126	・完成検査終了証 (検査証返納証明書) ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 (使用者変更の場合)	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑	・自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバープレート <b>※盗難の場合・・・</b> 警察で事件受理番号 <b>※紛失の場合・・・</b> 警察で遺失物受理番号	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバープレート

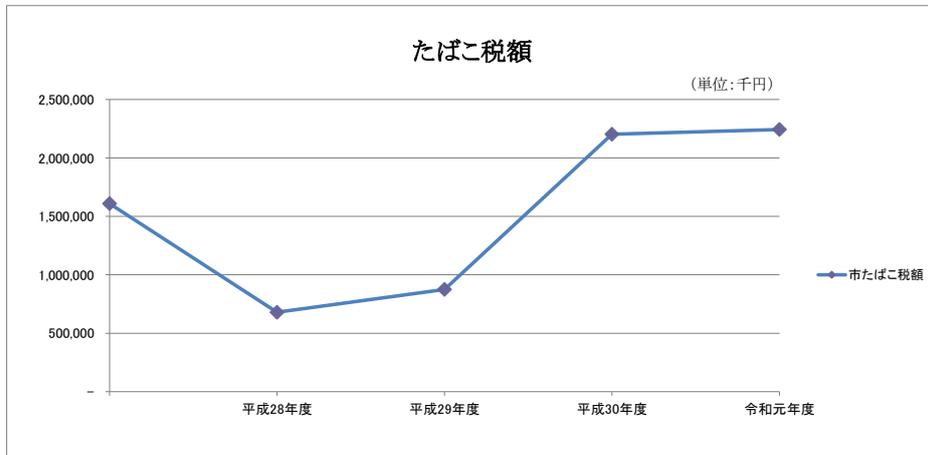
※手続きの内容によっては、上記以外の書類が必要になる場合もあります。

※必要な書類については、必ず手続き場所にご確認ください。

### 3 市たばこ税の年度別課税状況

(単位:千本、千円、%)

年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	本数	税額	本数	税額	本数	税額	本数	税額	本数	税額
税 額	319,259	1,608,236	139,954	679,542	173,277	874,365	411,083	2,202,735	396,053	2,242,797
前年度比	-15.5	-16.2	-56.2	-57.7	23.8	28.7	137.2	151.9	-3.7	1.8

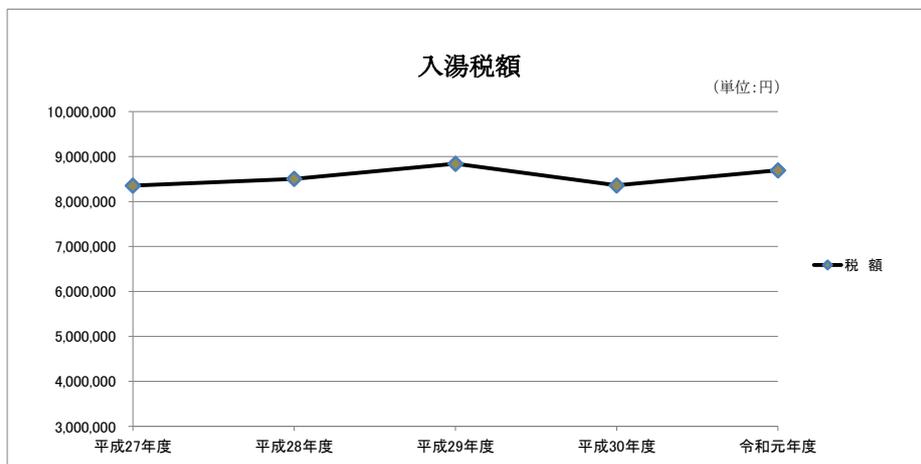


### 4 入湯税の年度別課税状況

(単位:円、人)

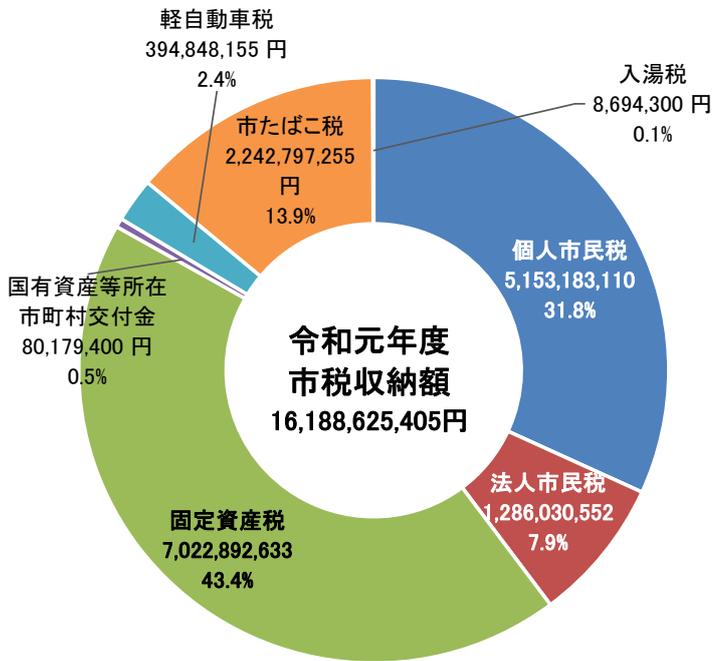
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入湯者数	55,687	56,687	58,940	55,718	57,962
税 額	8,353,050	8,503,050	8,841,000	8,357,700	8,694,300
前年度比	1.4	1.8	4.0	-5.5	4.0

※税率:1日につき 150円/人



# Ⅶ 収納

## 1 市税の収納状況



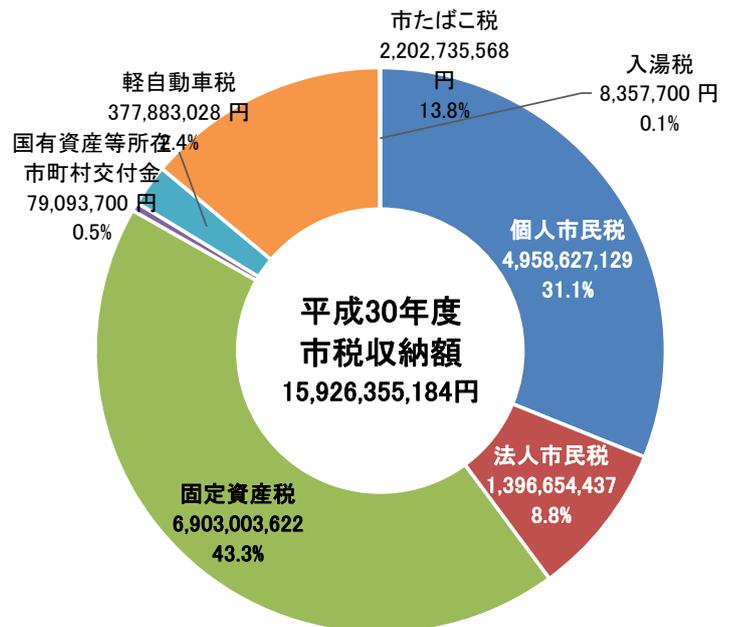
(1)令和元年度 市税税目別収納額 (単位：円、%)

税目	税額	構成比	前年度増減率
個人市民税	5,153,183,110	31.8	3.9
法人市民税	1,286,030,552	7.9	-7.9
固定資産税	7,022,892,633	43.4	1.7
国有資産等所在市町村交付金	80,179,400	0.5	1.4
軽自動車税	394,848,155	2.4	4.5
市たばこ税	2,242,797,255	13.9	1.8
入湯税	8,694,300	0.1	4.0
合計	16,188,625,405	100.0	1.6

※参考

(2)平成30年度 市税税目別収納額 (単位：円、%)

税目	税額	構成比	前年度増減率
個人市民税	4,958,627,129	31.1	4.0
法人市民税	1,396,654,437	8.8	14.7
固定資産税	6,903,003,622	43.3	2.8
国有資産等所在市町村交付金	79,093,700	0.5	4.3
軽自動車税	377,883,028	2.4	3.7
市たばこ税	2,202,735,568	13.8	151.9
入湯税	8,357,700	0.1	-5.5
合計	15,926,355,184	100	13.6



### (3) 市税年度別収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
平成27年度	14,509,655,937	14,088,233,725	400,643,947	97.1	21,724,897
平成28年度	13,916,469,700	13,505,814,874	382,756,373	97.0	28,687,369
平成29年度	14,408,846,146	14,024,325,468	358,948,149	97.3	26,270,398
平成30年度	16,272,181,969	15,926,355,184	321,055,643	97.9	25,514,075
令和元年度	16,501,027,963	16,188,625,405	299,251,928	98.1	14,538,843

### (4) 市税口座振替件数の推移

(単位：件、%)

区分 年度	個人市民税 (普通徴収)		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	振替率	件数	振替率	件数	振替率	件数	振替率
平成27年度	1,867	10.94	7,592	27.46	272	0.47	9,731	9.48
平成28年度	1,883	11.80	7,852	28.21	250	0.43	9,985	9.78
平成29年度	1,813	10.98	8,072	28.19	284	0.50	10,169	10.00
平成30年度	1,721	13.66	8,312	29.07	273	0.48	10,306	10.53
令和元年度	1,763	14.19	8,545	29.85	282	0.49	10,590	10.82

\*振替率・・・納税件数に対する口座振替件数の割合

## (5) 年度別不納欠損額

(単位: 件、円)

年 度	税 目	地方税法第15条の7		地方税法第18条		不納欠損額合計	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
平成27年度	個人市民税	51	2,467,408	352	10,372,703	403	12,840,111
	法人市民税	10	811,374	5	623,700	15	1,435,074
	固定資産税	35	1,549,238	95	3,915,525	130	5,464,763
	軽自動車税	13	61,459	491	1,923,490	504	1,984,949
	計	109	4,889,479	943	16,835,418	1,052	21,724,897
平成28年度	個人市民税	26	1,241,510	417	13,708,525	443	14,950,035
	法人市民税	6	5,869,908	4	150,000	10	6,019,908
	固定資産税	9	552,416	141	5,371,132	150	5,923,548
	軽自動車税	6	15,900	495	1,777,978	501	1,793,878
	計	47	7,679,734	1,057	21,007,635	1,104	28,687,369
平成29年度	個人市民税	104	2,263,995	386	10,735,928	490	12,999,923
	法人市民税	7	347,800	10	429,411	17	777,211
	固定資産税	49	4,357,976	146	6,166,015	195	10,523,991
	軽自動車税	93	384,800	366	1,584,473	459	1,969,273
	計	253	7,354,571	908	18,915,827	1,161	26,270,398
平成30年度	個人市民税	72	9,173,195	236	7,606,538	308	16,779,733
	法人市民税	8	415,294	9	761,159	17	1,176,453
	固定資産税	61	2,607,400	123	3,770,108	184	6,377,508
	軽自動車税	46	173,300	278	1,007,081	324	1,180,381
	計	187	12,369,189	646	13,144,886	833	25,514,075
令和元年度	個人市民税	93	3,067,166	210	6,055,488	303	9,122,654
	法人市民税	9	384,860	0	0	9	384,860
	固定資産税	25	1,143,537	80	2,616,310	105	3,759,847
	軽自動車税	125	440,761	230	830,721	355	1,271,482
	計	252	5,036,324	520	9,502,519	772	14,538,843

# Ⅷ その他

## 1 徴税費に関する調

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度				
	金 額	構成比	前年度 増減率	金 額	構成比	前年度 増減率	金 額	構成比	前年度 増減率		
市 税 (A)	14,024,325	81.7	3.8	15,926,355	83.0	13.6	16,188,625	82.7	1.6		
個 人 県 民 税 (B)	3,141,873	18.3	4.5	3,260,546	17.0	3.8	3,388,476	17.3	3.9		
合 計 (C)	17,166,198	100.0	4.0	19,186,901	100.0	11.8	19,577,101	100.0	2.0		
徴 税 費	人 件 費	基 本 給	129,369	34.1	-4.1	130,918	35.3	1.2	135,310	14.5	3.4
		諸 手 当	82,549	21.7	5.1	81,248	21.9	-1.6	77,895	8.3	-4.1
		そ の 他	39,884	10.5	-0.3	42,380	11.4	6.3	42,902	4.6	1.2
		小 計	251,802	66.3	-0.6	254,546	68.7	1.1	256,107	27.4	0.6
	需 用 費	旅 費	2,142	0.6	6.9	2,366	0.6	10.5	2,191	0.2	-7.4
		賃 金	47,553	12.5	9.0	43,271	11.7	-9.0	41,175	4.4	-4.8
		そ の 他	29,279	7.7	-33.6	26,762	7.2	-8.6	45,258	4.8	69.1
		小 計	78,974	20.8	-12.0	72,399	19.5	-8.3	88,624	9.5	22.4
	そ の 他	報奨金及びこれに 類する経費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		そ の 他	49,110	12.9	18.6	43,758	11.8	-10.9	589,202	63.1	1,246.5
		小 計	49,110	12.9	18.6	43,758	11.8	-10.9	589,202	63.1	1,246.5
	合 計 (D)	379,886	100.0	-1.2	370,703	100.0	-2.4	933,933	100.0	151.9	
	県 民 税 徴 収 取 扱 費	納税義務者数等を 基準とした金額	151,797	97.9	2.6	156,321	97.6	3.0	160,119	97.3	2.4
過誤納金を基準 とした金額		3,146	2.0	2.0	3,846	2.4	22.3	4,375	2.7	13.8	
H18年以前の県民税払 込金額を基準とした金 額		75	0.0	0.0	11	0.0	-85.3	4	0.0	-63.6	
合 計 (E)		155,018	100.0	2.6	160,178	100.0	3.3	164,498	100.0	2.7	
県民税徴収取扱費を除く徴税 費 (D) - (E) = (F)	224,868		-3.7	210,525		-6.4	769,435		265.5		
税 収 入 に 対 する 徴 税 費 の 割 合	市税及び個人県民 税に対する割合 (D)/(C)	2.2			1.9			4.8			
	市税に対する割合 (F)/(A)	1.6			1.3			4.8			
徴 税 吏 員 数	45			44			43				
職 員 1 人 当 り の 徴 税 費	8,442			8,425			21,719				
市 民 1 人 当 り の 徴 税 費	3			3			8				
1 世 帯 当 り の 徴 税 費	8			8			18				

(課税状況等の調より)

## 2 令和2年度 市税一覧表

税目	区分	課税客体・納税義務者	賦課期日	税率	申告期限	納期限
市民税	個人	1. 市内に住所を有する個人(均等割・所得割) 2. 市内に事務所、事業所または、家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割)	当該年度の1月1日	個人均等割 3,500円 (※県民税は1,500円)  所得割 所得段階に関わらず一律6% (※県民税は一律4%)	市民税の申告 3月16日  給与支払報告書 1月31日	普通徴収 第1期 令和2年 6月30日 第2期 8月31日 第3期 11月 2日 第4期 令和3年 2月 1日 特別徴収 徴収月 6月～翌年5月 納期限 徴収月の翌月10日 納期の特例 6月～11月分:12月10日 12月～5月分: 6月10日
	法人	1. 市内に事務所または事業所を有する法人(均等割・法人税割) 2. 市内寮等を有する法人で、市内に事務所または事業所を有しないもの(均等割のみ)人格のない社団または財団		法人税割 令和元年10月1日以後に開始する事業年度 6.0% (平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始した事業年度 9.7%) (平成26年9月30日までに開始した事業年度 12.3%) 法人均等割 (1)資本金等の額が50億円を超える法人で従業者の数の合計数が50人を超えるもの 年額3,000,000円 (2)資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額1,750,000円 (3)資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額410,000円 (4)資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額400,000円 (5)資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額160,000円 (6)資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額150,000円 (7)資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額130,000円 (8)資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額120,000円 (9)前各号にあげる法人以外の法人等 年額50,000円	事業年度終了後 2ヶ月以内 (ただし、申告期限の延長をしている法人はその期限)  均等割のみ申告 4月30日	申告納付 (事業年度終了後2ヵ月以内)
固定資産税	土地 家屋 償却資産(建築物・機械および装置船舶・航空機および運搬具・工具および備品)	当該固定資産の所有者	1月1日	1.4%	償却資産の申告 1月31日	第1期 令和2年 4月30日 第2期 7月31日 第3期 12月25日 第4期 令和3年 3月 1日
軽自動車税	原動機付自転車 小型特殊自動車 二輪小型自動車 軽自動車  ※軽自動車税について、平成27年4月1日以降に初めて車検を受けた車両は新税率が適用されます。また、燃費性能に応じてグリーン化特例(軽課)が初年度課税分のみ適用されます。	当該軽自動車の所有者	4月1日	原動機付自転車 50cc以下 ----- 2,000円 90cc以下 ----- 2,000円 125cc以下 ----- 2,400円 ミニカー ----- 3,700円 小型特殊自動車(農耕作業用刈り取り脱穀作業用を含む) ----- 2,400円 その他 ----- 5,900円 2輪の小型自動車 ----- 6,000円 軽自動車 2輪のもの(側車つきのものを含む) 3,600円 * 廃車申告 4輪以上のもの 旧税率 新税率 重課税率 納税義務消滅 乗用のもので営業用 5,500円 6,900円 8,200円 後30日以内 " 自家用 7,200円 10,800円 12,900円 貨物のもので営業用 3,000円 3,800円 4,500円 " 自家用 4,000円 5,000円 6,000円 3輪のもの 3,100円 3,900円 4,600円 グリーン化特例 4輪以上のもの 特例1 特例2 特例3 乗用のもので営業用 1,800円 3,500円 5,200円 " 自家用 2,700円 5,400円 8,100円 貨物のもので営業用 1,000円 1,900円 2,900円 " 自家用 1,300円 2,500円 3,800円 3輪のもの 1,000円 2,000円 3,000円	*取得申告 納税義務発生 後15日以内  * 廃車申告 納税義務消滅 後30日以内	令和2年6月1日
市たばこ税	たばこ	たばこ製造者または卸売販売業者		たばこ千本につき5,692円 (令和2年10月1日～たばこ千本につき6,122円)	翌月末日まで	申告納付
特別土地保有税	土地	土地の所有者または取得者		保有 1.4% 取得 3%		※平成15年度より当分の間、課税停止
入湯税		鉱泉浴場における入湯客(ただし下記に掲げる者を除く) ・年齢12歳未満の方 ・共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する方 ・学校行事として行われる修学旅行において入湯する方 ・その他市長が特に必要と認めた方		1人1日150円	翌月15日まで	申告納付

### 3 税率の変遷

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市 民 税	個人均等割	3,500円	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
	個人所得割	6%	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
	法人均等割	①資本金等の額が50億円を超える法人で従業者の数の合計数が50人を超えるもの 年額3,000,000円	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
		②資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額1,750,000円							
		③資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額410,000円							
④資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額400,000円									
⑤資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額160,000円									
⑥資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額150,000円									
⑦資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額130,000円									
⑧資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額120,000円									
⑨前各号にあげる法人以外の法人等 年額50,000円									
法人割	12.3% (但し平成26年10月1日以降に開始する事業年度分からは9.7%)	9.7%	同左	同左	同左	9.7% (但し、令和元年10月1日以降に開始する事業年度分からは6.0%)	6.0%		
固定資産税	100分の1.4	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
軽自動車税	原動機付自転車	同左	同左	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり		
	50cc以下-----1,000円								
	90cc以下-----1,200円								
	125cc以下-----1,600円								
	ミニカー-----2,500円								
	軽自動車								
	2輪のもの(側車つきのものを含む) -----2,400円								
	3輪のもの-----3,100円								
	4輪以上のもの								
	乗用のもので営業用----5,500円 # 自家用----7,200円								
貨物のもので営業用----3,000円 # 自家用----4,000円									
小型特殊自動車(農耕作業用刈り取脱穀作業用を含む) -----1,600円									
その他-----4,700円									
2輪の小型自動車-----4,000円									
市たばこ税	旧三級品を除くたばこ千本につき5,262円 旧三級品たばこ千本につき2,495円	同左	旧三級品除くたばこ同左 旧三級品たばこ千本につき2,925円	旧三級品除くたばこ同左 旧三級品たばこ千本につき3,355円	〔旧三級品を除くたばこ千本につき5,262円 10月1日より旧三級品を除くたばこ千本につき5,692円〕 旧三級品たばこ千本につき4,000円	旧三級品を除くたばこ千本につき5,692円 〔旧三級品たばこ千本につき4,000円 10月1日より旧三級品たばこ千本につき5,692円〕	紙巻きたばこ千本につき5,692円 10月1日より紙巻きたばこ千本につき6,122円		
特別土地保有税	保有 1.4% 取得 3%	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
入湯税	1人1日150円	同左	同左	同左	同左	同左	同左		

## ◆◆◆◆ 軽自動車税の税制改正について ◆◆◆◆

税制改正により、H28年度分の軽自動車税から、以下のように税率が変わりました。

### ① 原動機付自転車、軽二輪、小型二輪、小型特殊自動車

車種区分		新税率（年額）
原動機付自転車	第一種（50cc以下）	2,000円
	第二種乙（50cc超～90cc以下）	2,000円
	第二種甲（90cc超～125cc以下）	2,400円
ミニカー（3輪以上のもので50cc以下）		3,700円
軽二輪（125cc超～250cc以下）		3,600円
小型二輪（250cc超）		6,000円
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	2,400円
	その他のもの	5,900円

### ② 三輪および四輪以上の軽自動車

車種区分	旧税率（年額）	新税率（年額）		
		H27年3月31日までに登録された車	H27年4月1日以降に登録された車	新規登録されて13年経過した車
三輪のもの	3,100円	新規登録されてから13年経過するまでは、同左（旧税率）	3,900円	4,600円
四輪乗用	自家用	7,200円	新規登録されてから13年経過するまでは、同左（旧税率）	10,800円
	営業用	5,500円		
四輪貨物	自家用	4,000円	新規登録されてから13年経過するまでは、同左（旧税率）	6,900円
	営業用	3,000円		
			5,000円	6,000円
			3,800円	4,500円

### ③ グリーン化特例（軽課）措置

H31年4月1日からR2年3月31日までに新規検査を受けた軽四輪等で、一定の環境性能を有するものについては令和2年度分に限り軽課税率が適用されます。

車種区分	新税率（年額）※対象車両のみ			
	(ア)	(イ)	(ウ)	
三輪のもの	1,000円	2,000円	3,000円	
四輪乗用	自家用	2,700円	5,400円	8,100円
	営業用	1,800円	3,500円	5,200円
四輪貨物	自家用	1,300円	2,500円	3,800円
	営業用	1,000円	1,900円	2,900円

(ア) 電気自動車・天然ガス基準（平成21年排出ガス10%低減）

(イ) 乗用：H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★★）かつR2年度燃費基準 + 30%達成車

貨物：H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★★）かつH27年度燃費基準 + 35%達成車

(ウ) 乗用：H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★★）かつR2年度燃費基準 + 10%達成車

貨物：H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★★）かつH27年度燃費基準 + 15%達成車

# 4 令和2年度 所得控除表

(令和2年4月1日現在)

控除の種類		住民税控除額			所得税控除額			
納税義務者の合計所得額		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1000万円以下	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1000万円以下	
本人該当	基礎控除	33万円			38万円			
	寡婦・寡夫(寡夫は合計所得500万円)	26万円			27万円			
	特別寡婦(合計所得500万円以下)	30万円			35万円			
	勤労学生(合計所得65万円以下)	26万円			27万円			
	老年者(合計所得1,000万円以下)	廃止			廃止			
本人該当及び扶養等共通	普通障害	26万円			27万円			
	特別障害	30万円			40万円			
配偶者控除	一般	33万円	22万円	11万円	38万円	26万円	13万円	
	老人(S25.1.1以前)	38万円	26万円	13万円	48万円	32万円	16万円	
配偶者特別控除 (合計所得1,000万円以下)	(配偶者の合計所得)	38万円以下	0円			0円		
		38万円超～85万円以下	33万円	22万円	11万円	38万円	26万円	13万円
		85万円超～90万円以下	33万円	22万円	11万円	36万円	24万円	12万円
		90万円超～95万円以下	31万円	21万円	11万円	31万円	21万円	11万円
		95万円超～100万円以下	26万円	18万円	9万円	26万円	18万円	9万円
		100万円超～105万円以下	21万円	14万円	7万円	21万円	14万円	7万円
		105万円超～110万円以下	16万円	11万円	6万円	16万円	11万円	6万円
		110万円超～115万円以下	11万円	8万円	4万円	11万円	8万円	4万円
		115万円超～120万円以下	6万円	4万円	2万円	6万円	4万円	2万円
		120万円超～123万円以下	3万円	2万円	1万円	3万円	2万円	1万円
	123万円超	0円			0円			
扶養控除	(種類)	一般(S25.1.2～H9.1.1)(H13.1.2～H16.1.1)	33万円			38万円		
		少年(H16.1.2以後生)	—			—		
		特定(H9.1.2～H13.1.1)	45万円(33+12)			63万円(38+25)		
		老人(S25.1.1以前生)	38万円(33+5)			48万円(38+10)		
		同居老親等(S25.1.1以前生)	45万円(33+5+7)			58万円(38+10+10)		
配偶者及び扶養が「同居特障」に該当する場合、上記の控除額に次の金額を合算		23万円			35万円			
非課税基準	未成年 H12.1.3以降	合計所得 125万円以下						
	老年者 廃止							
	寡婦(夫)・障害者							
均等割の非課税判定基準		28万円×(扶養人数+1)+16.8万円			※扶養が無い場合は加算額 16.8万円は該当しない。			
所得割の非課税判定基準		35万円×(扶養人数+1)+32万円			※扶養が無い場合は加算額 32万円は該当しない。			

## 5 税務関係証明の交付状況

(単位:件、%)

年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	伸び率								
所得証明	27,756	-0.25	28,181	1.53	28,430	0.88	25,295	-11.03	22,269	-11.96
課税証明	2,537	131.90	3,891	53.37	4,923	26.52	4,786	-2.78	2,412	-49.60
扶養証明	44	41.94	72	63.64	109	51.39	82	-24.77	77	-6.10
営業証明	103	-4.63	95	-7.77	203	113.68	74	-63.55	65	-12.16
資産証明	514	62.15	341	-33.66	407	19.35	439	7.86	398	-9.34
評価証明	4,990	-8.15	4,758	-4.65	4,245	-10.78	4,311	1.55	3,816	-11.48
公課証明	1,413	16.20	1,362	-3.61	1,161	-14.76	1,496	28.85	1,374	-8.16
無資産証明	1,685	-3.71	1,559	-7.48	1,695	8.72	1,693	-0.12	1,650	-2.54
住宅用 家屋証明	290	-18.31	468	61.38	231	-50.64	326	41.13	446	36.81
その他	1,502	37.55	1,780	18.51	1,532	-13.93	1,739	13.51	1,633	-6.10
現況図	910	-15.27	990	8.79	654	-33.94	809	23.70	631	-22.00
現況図 (カラー)	1,323	19.40	1,497	13.15	1,286	-14.09	1,860	44.63	1,888	1.51
納税証明	9,289	-1.79	9,371	0.88	8,996	-4.00	9,238	2.69	8,409	-8.97
合 計	52,356	2.94	54,365	3.84	53,872	-0.91	52,148	-3.20	45,068	-13.58

※件数には公用等手数料を徴収しないものを含んでいる。

## Ⅸ 市税の概要

### 市税は、市民のみなさんの暮らしを支えています

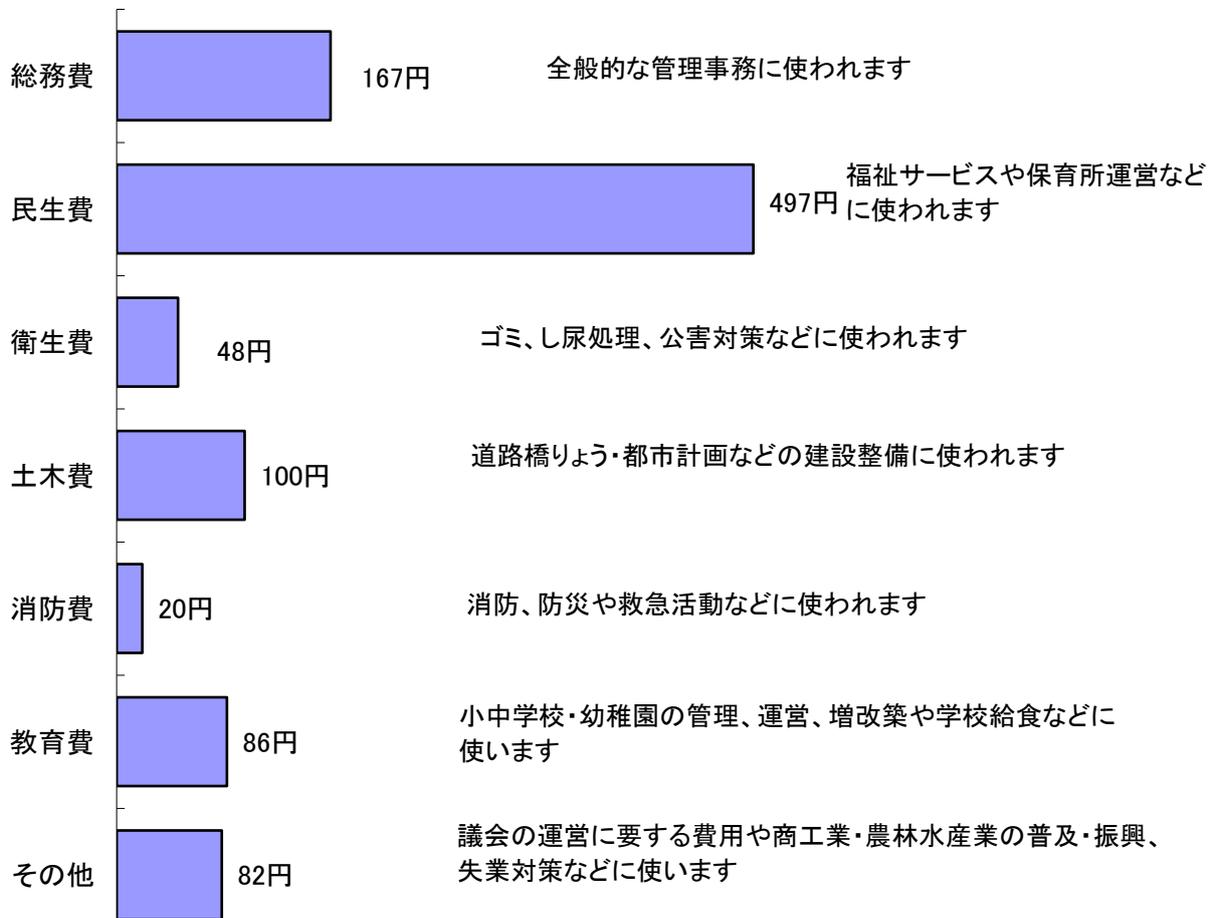
市民のみなさんが健康で快適な生活ができるよう、市では学校、道路、公園などの建設や管理、清掃、社会福祉、消防など幅広い仕事を行っています。

このように、市が幅広い仕事をするためには、市民の皆さんが市政に参加するとともに、その活動に必要な経費を負担することによって市政は支えられています。

### 1 市税の主な使いみち

(令和元年度決算)

市民のみなさんが納めた市税1,000円のゆくえ



## 2 市税は納期限内に納めましょう

### (1)市税の各納期限

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
税目	普通徴収			1期		2期		3期			4期		
	特別徴収	翌月10日まで											
法人市民税		事業年度終了の日から2ヶ月以内											
固定資産税		1期			2期				3期			4期	
軽自動車税(種別割)			全期										
市たばこ税		翌月末まで											
入湯税		翌月15日まで											

※納期限は、特に指定がない場合その納期の末日です。(土・日・祝日にあたるときは、それらの日の翌日)

### (2)市税の納付場所

○取扱金融機関(沖縄県内の本店、支店、出張所)

- ・琉球銀行
- ・沖縄海邦銀行
- ・沖縄県労働金庫
- ・全国のゆうちょ銀行(郵便局)
- ・沖縄銀行
- ・コザ信用金庫
- ・沖縄県農業協同組合
- ・浦添市役所内指定金融機関

○コンビニエンスストア、ペイジー(インターネットバンキング・モバイルバンキング・ATM)でも納付が可能です。

《対象市税:市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税》

○電子納税(eLTAX エルタックス:地方税共通納税システム)パソコンからインターネットを通じて納付が可能です。

《対象市税:市県民税(特別徴収)、法人市民税》詳しくはエルタックスホームページ▶ <http://www.eltax.jp/>

### 納税は安心・便利な口座振替で

**安心！便利！確実！な口座振替をおすすめします。**

一度手続きをすると、納期限の日に自動的に口座から引き落としされる便利な制度です。  
うっかり納め忘れを防ぐことができ、毎回金融機関に足を運ぶ手間もかかりません。

**申込みは簡単です！**

「納税通知書」「預金通帳」「通帳届出印」をお持ちのうえ、お取引のある金融機関窓口にてお申し込みください。詳しくは納税課までお問い合わせください。

### 市税を滞納すると……

市税は定められた納期限内に納税者の皆さんに自主的に納めていただくものです。

市税を納期限までに納付されない場合、納期限内に納めた人との公平を保つため、本来納めるべき税金のほかに督促手数料や延滞金もあわせて納めていただく必要があります。

### 滞納処分

滞納になると、督促状を発送するほか文書や電話などによる催告を行います。それでも納付されない場合は、やむを得ず滞納者の財産(給与、預金、生命保険、不動産、自動車など)を差押えることとなります。財産を差押えた後、特別な理由もなく滞納が続いた場合は、さらにその財産を公売などの方法で現金化し、滞納税へ充当します。

滞納処分でミラーズロックをされた車→





昭和57年12月11日制定

# 浦添市民憲章

わたくしたちは、  
古い歴史と新しい希望にみちた、  
てだこの都市・浦添の市民として、  
この憲章を定め誇りをもって  
その実践につとめます

1. わたくしたちは、  
自然を愛し、みどり豊かなまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
きまりを守り、住みよいまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
働く喜びをもち、活気にみちたまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
平和を愛し、文化の香り高いまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
心と体をきたえ、明るく健康なまちをつくります。

浦添市民憲章推進協議会

## 令和2年度 市税概要

令和2年9月発行

編集・発行 浦添市財務部市民税課  
〒901-2501 浦添市安波茶1丁目1番1号  
電 話 098(876)1273(直通)  
ホームページ <http://www.city.urasoe.lg.jp>